

**仙台市総合計画 2020**  
**「ひとが輝く杜の都・仙台」**  
**振り返り**

**平成30年10月**

**仙 台 市**

# < 目 次 >

## 1 概要

- (1) 位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 基本構想及び基本計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

## 2 重点的な取り組み

- (1) 総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 個別項目の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

### 第1 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

- 1. 学びを多彩な活力につなげる都市づくり
  - (1) 学びを楽しむミュージアム都市の推進・・・・・・・・ 9
  - (2) 学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくり・・・・・・・・ 11
  - (3) 地域と共に育む子どもたちの学ぶ力・・・・・・・・ 13
- 2. 地域で支え合う心豊かな社会づくり
  - (1) 共生・健康社会づくり・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
  - (2) 子育て応援社会づくり・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
  - (3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み・・・・・・・・ 19
- 3. 自然と調和した持続可能な都市づくり
  - (1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進・・・・・・・・ 21
  - (2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進・・ 23
  - (3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成・・ 25
  - (4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり・・・・・・・・ 27
- 4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり
  - (1) 地域産業の飛躍と競争力の強化・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
  - (2) 東北の交流人口の拡大への戦略的取り組み・・・・・・・・ 31
  - (3) 未来への活力を創る産業の育成・誘致・・・・・・・・ 33
  - (4) 新たな都市軸の形成と活用・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

### 第2 都市像の実現に向けた4つの経営方針

- 1. 未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進・・・・・・・・ 37
- 2. 地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進・・・・・・・・ 39
- 3. 地方の時代を先導する市役所への自己変革・・・・・・・・ 41
- 4. 公共施設の経営改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

# 1 概要

## (1) 位置づけ

仙台市総合計画 2020 は、基本構想・基本計画（平成 23 年 3 月 15 日議決）及び実施計画により構成されている。

基本計画は、平成 23 年度からの 10 年間に於いて人口・経済・環境などにおける制約が強まることが予測される中、仙台の多彩な資産を生かし、市民の知恵を結集しながら、新しい時代を先導する都市の仕組みの構築に向け、本市が取り組むべき施策の方向性や目標を体系的に示したものである。

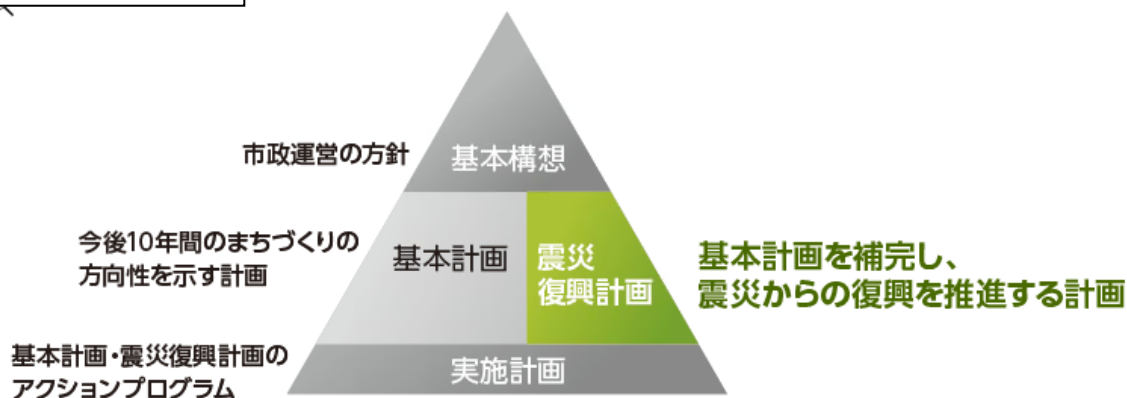
一方、平成 23 年 3 月 11 日に発生し、甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復旧・復興に向けては、市民とともに取り組むべき施策を体系的に定めた「仙台市震災復興計画」を策定し（同年 11 月 30 日議決）、基本計画を補完するものとして位置づけた。

早期の復興と将来に向けたまちづくりの両立を図りながら、仙台のまちづくりを着実に推進するため、これら 2 つの計画のアクションプログラムとして「実施計画」を定め、進捗管理を行ってきたところである。

本資料は、基本計画期間の取り組みについて総合的に振り返るため、実施計画に掲げる「重点的な取り組み」を中心に、主な事業実績及び総括等について示したものである。

※東日本大震災からの復旧・復興に関する主な事業実績及び総括等については、別添資料「震災復興関連事業 振り返り」を参照。

### 計画の体系図



## (2) 基本構想及び基本計画の構成



## 2 重点的な取り組み

### (1) 総括

#### I. 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

##### ○ 学びを多彩な活力につなげる都市づくり

「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」は、人々の価値観が量から質へと変化を遂げる時代において、仙台の多彩な資源や施設などを結び、学都としての個性を生かし、また、多様な学びの場をつくることで、誰もが楽しみながら学び、そこで得た力を暮らしの質の向上へとつなげていく都市を目指し、重点政策の一つに掲げたものである。

東日本大震災からの復興に注力しながらも、水族館などの施設の誘致や既存施設における学びの機能の拡充など子どもから大人まで楽しめる多彩な施設環境の充実が進んだことは、ミュージアム都市づくり推進の一助となった。また、復興に向け、仙台フィルハーモニー管弦楽団を中心とした「音楽の力による復興センター」が立ち上がり、被災地に音楽を届け、多くの被災者の心を癒したことは、「楽都」のポテンシャルを改めて認識させられるものであった。せんだいメディアテークにおいては、仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）の中核の機能を果たすとともに、震災直後に「3がつ11にちをわすれないためにセンター」を開設し、市民や様々な分野の専門家と協働し、復旧・復興の記録を効果的に発信するなど、文化的都市個性の深化は進んだと言える。

今後においては、そうした文化資源や施設に加え、自然資源や歴史の足跡などまちの歩みが刻まれた素材をも存分に生かしながら、観光交流や地域の活性化にまでつなげていく工夫が必要である。

「学都」を生かしたまちづくりについては、学都仙台コンソーシアムにおいて復興大学を開設し、人材育成・企業支援・ボランティア支援などの事業を進めたほか、学生と連携した東西線の開業に向けた機運醸成を図るなど、この間の仙台の重要な政策テーマを通じて、大学との連携は促進されてきた。

大学の街中への回帰が進行している中、今後は、都心部における賑わいを含めた沿線の活力創出への関わりや、協定等をもとに徐々に進められている郊外地域などの課題解決に向けた連携など、幅広い角度から大学の資源・人材を具体のまちづくりに生かしていく方策を考えていくことがより一層重要になってくるものと考ええる。

学びの起点であり、未来を担う子どもたちの「たくましく生きる力」を育む観点においては、人と人との関わり合いを大切に、社会の変化を受け止める力を育むため、仙台子ども体験プラザを活用するなど「仙台自分づくり教育」を着実に推進してきた。また、市教委が独自に実施する標準学力検査の結果をもとに、指導事例の提案などを行っており、平成30年度に実施された全国学力テストにおいて優れた成績を残すことができた。

一方で、震災が児童生徒の精神面に与えた影響は極めて大きく、心のケアが急務な状況となったが、復興が進み生活環境が変化してきた中で見えてきた諸課題も注視し、引き続ききめ細かに対応していく必要がある。また、不登校児童の増加やいじめの問題についても、丹念に対応方針を検討し、子どもたちが安心して学べる教育環境を整える必要がある。

## ○ 地域で支え合う心豊かな社会づくり

「地域で支え合う心豊かな社会づくり」は、少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化が進む中であって、高齢者や障害者など様々な主体が健康で安全・安心に暮らせる環境整備を推進するとともに、諸課題に対して多層的に対応できる仕組みづくりを進め、誰もが地域とつながりを持ち心豊かに暮らすことができる社会を目指し、重点政策の一つに掲げたものである。

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、介護や医療、健康づくりなど様々な面から支援を行う地域包括支援センターを中心に、関係機関の連携を強化するとともに、地域における支え合いのための体制づくり、認知症の総合支援など、地域包括ケアシステムの構築を着実に進めてきた。

今後は、生産年齢人口の減少や高齢者の増加が不可避であるため、健康寿命を延伸し、「現役」として活躍できる期間をできる限り長く確保できるよう、心身の健康づくりに、より一層意識を傾けてもらう取り組みとともに、就労機会の拡大を含め、高齢者の方が積み重ねてきた知識や経験をもとに社会の重要な担い手として役割を担っていただけるような環境を整えていくことが必要である。

障害の有無に関わらずともに暮らしやすいまちづくりに向けては、障害者差別解消条例の制定や啓発の強化など障害理解の促進を図ってきた。今後は、2020 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした障害理解への機運の高まりを好機と捉え、障害者が社会の一員として就労やスポーツなど積極的に社会参加できるよう、多くの市民が互いに関わり支え合う環境を整備していく必要がある。

子育て環境については、核家族化や女性の社会進出の進展に伴い、この間、待機児童の増加が全国的にも問題となったが、本市においても課題認識を持って保育環境基盤の整備を推進し、待機児童数は大幅に減少している。少子化社会にあって、安心して子を産み育てる環境づくりは急務であり、妊娠期から子育てまで総合相談支援を行う体制を整えるとともに、切れ目のない施策の充実に努めてきたが、ひとり親家庭や生活困窮家庭などへの漏れのない支援という視点も併せ、家庭や地域、企業、行政を含め社会全体で子育てを支える取り組みをより一層推進していく必要がある。

東日本大震災においては、宮城県沖地震の教訓を踏まえ災害対策を進めてきた本市にとっても想定が行き届かなかった課題が多く発生し、ハード・ソフト両面の防災・減災対策を根底から練り直すこととなった。多重防御の構築のほか、地域防災リーダーの育成や地域特性に沿った避難所ごとの運営マニュアルの整備など防災力の強化に資する本市独自の取り組みについては、先進的事例として、第3回国連防災世界会議等を通じ国内外への積極的な発信に努めてきた。今後は、インフラの整備・維持管理など公助の取り組みはもとより、自助・共助の実効性をより高める取り組みについて引き続き検討していく必要がある。

震災における一つの教訓として、女性や子ども、高齢者、障害者など様々な立場からの視点の重要性が強く認識され、「仙台防災枠組」においても、女性など防災・減災での多様な主体の役割が強調されたことは大きな成果であった。今後も、防災に関する活動を含め、暮らしの様々な場面において、多様な主体それぞれが垣根を超えて交流し、活躍することができる共生社会の形成に向けた取り組みを進めていく必要がある。

## ○ 自然と調和した持続可能な都市づくり

「自然と調和した持続可能な都市づくり」は、消費や産業活動の進展にとって、環境対策が制約ではなく推進要因となる社会経済システムへの転換が必要となる中、低炭素型でエネルギー効率の高い機能集約型の都市構造や交通ネットワークを整えると同時に、「杜の都」の豊かな自然環境を守り、緑と水のネットワークを形成する持続可能な都市を目指し、重点政策の一つに掲げたものである。

杜の都の環境を育む、低炭素・資源循環都市づくりに向けては、東日本大震災の影響等により、温室効果ガスの排出量やごみの総量が増加したが、まずは震災前の水準への回復に向け、市民や事業者との協働による取り組みを進めているところである。また、震災の教訓として、特定のエネルギー供給に依存しないことの重要性が改めて認識され、全ての指定避難所等に防災対応型太陽光発電システムを導入したほか、再生可能エネルギーの導入支援やエコモデルタウンの形成などを進めてきたが、引き続き変革期を迎えている次世代のエネルギー供給システムの構築に積極的に関わっていくことが求められている。

都市機能が集積した都心部においては、仙台駅周辺に新規大型商業施設の立地が進む一方、老朽化した建築物の更新が進んでおらず、都心全体の均衡ある賑わいづくりと回遊性が低下している。その中で、遊休不動産や公共空間の利活用など、民間主導のまちづくりの機運は高まりを見せており、定禅寺通や青葉通などの魅力創出の取り組みをさらに広げ、公民が連携して進めることが、今後の民間投資を呼び込む都市再生に向けたまちづくりに必要になると考える。

また、青葉山公園（仮称）公園センターの整備など、現代の杜の都を象徴する資源の活用については、市民とともに考えていこうという機運を高めながら取り組みを進めてきた。パークPFIなど公園の新たな活用に向けた試みも実践しているが、自然環境が有する機能を賢く利用し、社会生活をより豊かにしていく「グリーンインフラ」の導入も含め、単なる都市イメージに留まらない「杜」の活用に軸足を置いたまちづくりも重要な視点だと考える。

それに加えて、震災の経験と教訓を踏まえ、本市が進めている将来の災害や気候変動のリスクなどの脅威に備えた、しなやかで強靱な都市を目指した「防災環境都市づくり」についても、引き続き、市民、地域団体、企業など多様な主体による取り組みを国内外に発信することで、世界の防災文化への貢献と新たな都市ブランドの確立を目指していく。

地下鉄東西線が平成27年12月に開業し、南北線と一体となって十文字型の都市軸の骨格となる交通体系が完成したことは、交通の利便性向上のみならず、仙台の未来のまちづくりへつながる大きな成果であった。震災からの復興に注力する中においても、まちの活力向上をしっかりと見据えた取り組みとして評価できるものであり、地下鉄沿線区域における生活環境が充実し、沿線を中心に地価の上昇や人口の増加をもたらすなど機能集約型のまちづくりが着実に進行している。荒井東地区のまちづくりなど沿線における新たな交流が芽生えており、今後も民間や地元主体の沿線まちづくりや賑わいの創出を進めていく必要がある。

地域再生の視点については、地域全体で人口の減少や高齢化が進行している、主に昭和30年代から60年代に大規模開発された郊外住宅地や西部地区において、地域団体や民間事業者等による新たな発想を持って地域が抱える問題の解決を図り、地域活力の維持に資する取り組みへの支援を行っているところである。今後は、顕在化することが予想される公共交通が行き届かない地域への対応策をはじめ、暮らしを支える都市機能の維持に結びつく地域課題やそれを解決する担い手の掘り起こしをさらに推し進めていく必要がある。

## ○ 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」は、東北の中核としての魅力づくりと国内外への発信力などが求められる中、地域産業の飛躍や交流人口の拡大を図るとともに、地下鉄東西線により新たに生まれる都市軸を活用し、東北の持続的な成長を支える仙台の都市全体の魅力と活力づくりを進めるため、重点政策の一つに掲げたものである。

東日本大震災からの復興に向けては、「東北ろっけんパーク」を拠点とした仙台・東北の観光・物産・起業支援や「東北復興ビジネスマッチングセンター」による被災企業の販路回復支援などに取り組んできた。そして、復興後の地域産業の振興を見据え、平成26年2月に仙台経済の新たな成長に向けた戦略として、4つの数値目標と9つの戦略プロジェクトによる「仙台経済成長デザイン」を取りまとめ、中小企業支援や起業支援、農業振興など各般の取り組みを推進してきた。

震災を契機としてより高まった起業の機運を生かし、相談機能の強化や国家戦略特区の活用など様々な施策を打ち出し、国内有数の開業率を維持していることは大きな成果である。若者の地元定着は、人口減少社会において本市の活力を左右する重要な課題であり、チャレンジしやすい起業環境づくりに加え、本市経済活動の中心をなす中小企業の魅力向上に向けた支援はより一層重要となってくる。

今後も、社会ニーズの多様化や情報技術の飛躍的な向上が見込まれるため、社会課題を解決に導くビジネスや最新技術を取り入れたサービス・製品の開発など機動的に価値を生み出す民間の取り組みに、的確かつ迅速な支援を行うための戦略、体制づくりが必要である。立地が決定した青葉山の放射光施設の活用は、産業技術開発の進展のみならず、研究開発拠点や企業の集積なども期待され、地域経済活性化への起爆剤となりうるものであり、機を逸することなく、魅力あるビジネスフィールドを構築していかなければならない。

第3回国連防災世界会議やG7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の成功は、コンベンション都市としての地位の向上はもとより、国際社会における仙台の「防災」という都市ブランドの確立に寄与したが、復興後においても、大規模会議の誘致を継続していくためには、大学をはじめとする関係団体等との連携や受け入れ環境の整備がより重要となってくる。

そうしたコンベンション等を通じて、仙台・東北を知り、また訪れたいと思ってもらうためには、まちそのものに文化や歴史を感じることができる魅力ある風土づくりや、新たな切り口で魅力を感じ取れるようなコンテンツを備えることが必要である。

震災を契機に生まれた「東北六魂祭(平成23～28年)」や「東北絆まつり(平成29年～)」は観光コンテンツという点のみならず、東北連携の促進という面においても評価すべき取り組みである。今後は、人を呼び込むだけでなく、来訪者の市内滞在時間の延長や回遊促進など消費を高める施策に努めることにより、誘客を地域経済の活性化につなげていくとともに、本市の強みである歴史や西部地区の豊かな自然など、様々な資源を生かした体験型観光の掘り起しに、官民が力を合わせて取り組んでいくことが重要である。

また、まちの魅力・活力づくりという点においては、都心の賑わい・魅力創出のため、具体の検討が始まった定禅寺通活性化策など様々な施策を講じながら取り組んでいく必要がある。



## II. 都市像の実現に向けた4つの経営方針

都市像の実現に向けた4つの経営方針は、仙台の未来に責任を持ち、都市を経営する視点から、多様な主体と行政の協働・連携の強化、市民生活の向上に向けた地域特性に応じたきめ細かな地域政策の展開、効率的な行政運営の徹底、公共施設の経営改革等に取り組むこととして位置づけたものである。

東日本大震災においては、地域住民はもちろんのこと、各主体の持つ資源やノウハウを投入したNPO、NGOや企業、精力的にボランティア活動を行った大学など多様な主体による復興への力、あるいは、国内外からの様々な支援を受け入れる受援の力が、まちの回復への大きな原動力となった。第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組」では、防災・減災を推進するためには、行政だけではなく、市民、地域団体、企業等の多様なステークホルダーが主体的に取り組みを進め、コミュニティの能力を強化することの重要性が明記され、復興において発揮された本市の「市民協働」の取り組みがクローズアップされたことには大きな意義があった。

一方、これまでの未曾有の災害からの復興や環境保全活動において発揮された市民力を、人口減少社会の困難な時代にあっても発揮していくことがより一層重要になってくるが、将来を見据えた課題や協働の必要性に係る市民との認識の共有に向けては、さらなる意識の醸成を図る余地があると考ええる。

現在、多様な主体が互いに連携し、単独ではなしえなかったまちづくりに取り組むべく、協働の目的や理念等を盛り込んだ条例を施行し、これまでのNPO等を中心とした行政との一対一の協働により地域課題解決を図る提案制度に加え、複数の団体の連携を促進する制度を創設するなど、市民協働を新たなステージへと引き上げる施策と併せて、協働の担い手のすそ野を広げる取り組みを進めているところである。

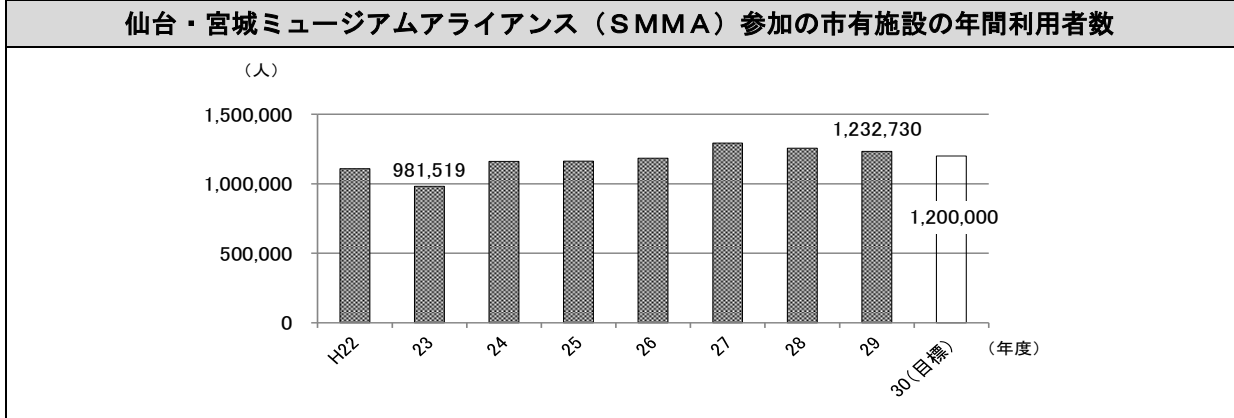
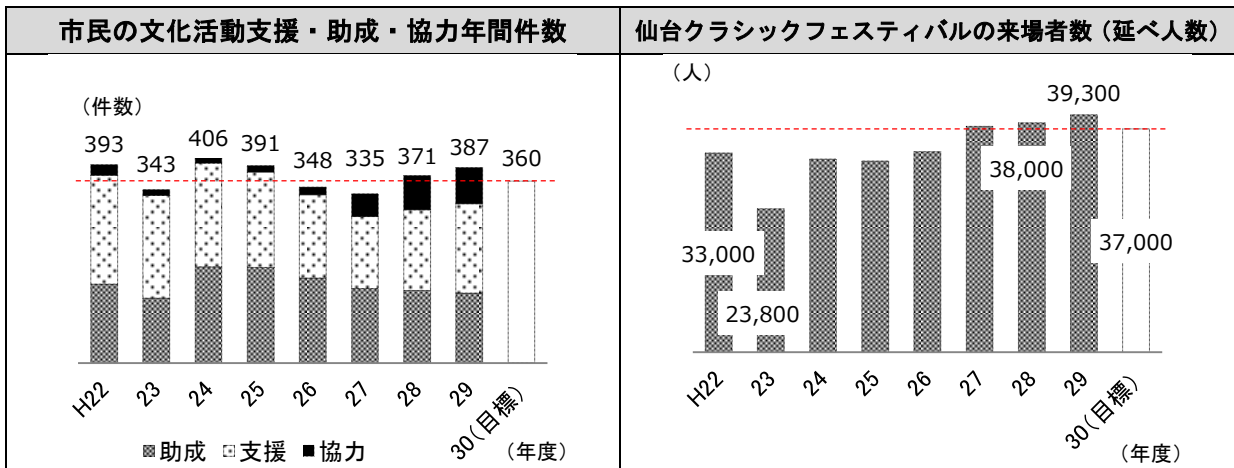
また、地域づくりの要となる区役所に平成29年度より専任の職員を配置し、「ふるさと底力向上プロジェクト」を立ち上げ、特定の地域における課題解決等に資する取り組みを進めているが、今後は、現在の進捗を検証しつつ、その他の地域における課題と当該地域住民の認識状況、既存の取り組みの水平展開の可能性、さらには主体的に課題解決に取り組むことができる担い手の有無といった、全市的な展開を視野に入れた状況把握と、次なる手立てを講じるための検討が必要となってくる。

これらの協働によるまちづくりに向けた取り組みに加え、コンプライアンスを遵守し、市民のニーズや社会の要請に応える職員・組織づくり、中長期を見据えた安定的な財政基盤の構築は、都市経営上の重要な視点であり、行財政改革推進プランのもと、各般の取り組みを進めてきた。

特に、人口減少や少子高齢化の影響により、財政制約の高まりが予見されることから、市税などの収入率向上など歳入の確保はもとより、市民サービスと密接に関係があり、財政負担の大きい公共施設の改修・更新への対応を大きな課題として捉え、「公共施設総合マネジメントプラン」を策定し、公共施設を将来にわたり安心して提供するための着実な一歩を踏み出した。施設の長寿命化に向けた計画的な改修等に着手しているところであるが、併せて、施設の質・量の適正化に向け、機能の統合を含めた地域施設のあり方についてもモデル事業の取り組みなどを踏まえ引き続き検討していく必要がある。

<b>I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策</b>	
<b>1. 学びを多彩な活力につなげる都市づくり</b>	
<b>(1) 学びを楽しむミュージアム都市の推進</b>	
<b>関係局</b>	文化観光局、建設局、教育局

<b>施策の方向性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自然や歴史資産、生活文化などの素材を市民自らが発掘し、知る楽しみや感動をもたらすミュージアム資源として発展させ、生涯学習や観光交流などに生かす。</li> <li>▶ 生涯学習施設など多様なミュージアム施設相互の連携を強化し、新しい多面的な学びの機会を創出するとともに、それらを活用し、人材を育むネットワークの輪を広げる。</li> <li>▶ 多様で魅力的なイベントの展開により、市民の創造性や一体感を育み、交流人口の拡大を図るとともに、ミュージアム都市としての都市ブランドを確立する。</li> </ul>
<b>主な事業実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「仙台国際音楽コンクール」「仙台クラシックフェスティバル」などの音楽イベントをはじめ、「10-BOX」や「能-BOX」(H23.8月開館)の運営、「杜の都の演劇祭」「せんだい短編戯曲賞」「市民能楽講座」など「楽都仙台」や「劇都仙台」としての取り組みを推進</li> <li>▶ 復興公営住宅における「うたカフェ」や「みやぎの『花は咲く』合唱団」の活動支援など音楽による心の復興事業を推進</li> <li>▶ 「2020東京オリンピック・パラリンピック」に向けた文化プログラム企画を実施(～H29年度1件採択)</li> <li>▶ (公財)仙台市市民文化事業団に対する支援や助成を通して、市民の文化・芸術活動を促進</li> <li>▶ 「みんなの橋プロジェクト」(新浜地区)や「ワケあり雑がみ部」などアーティストと市民の協働事業である「せんだい・アート・ノード・プロジェクト」を実施(H28～)</li> <li>▶ 仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)を中心に、ポータルサイトの運営やフリーペーパーの発行等により情報発信や共同イベント(「ミュージアムユニバース」等)を開催</li> <li>▶ 八木山動物公園において動物繁殖や新規動物導入(クロサイ等)を推進するとともに、ふれあい動物園(H29供用)やカムリキツネガルの飼育舎(H29設計着手)をはじめとした環境整備を推進</li> </ul>



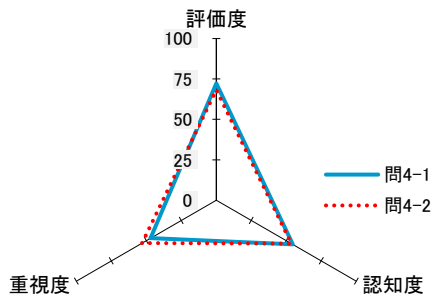
## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・ 関連項目への評価は高く、特に「市民が文化・芸術に触れて楽しめる」とともに、自ら文化・芸術活動に取り組める環境づくり」についての評価は非常に高い。
- ・ 認知度・重視度はいずれも平均程度である。

### 【調査項目】

- 問 4-1 市民がアートイベント等の文化・芸術に触れて楽しめるとともに、自ら文化・芸術活動に取り組める環境づくり  
問 4-2 様々なミュージアム施設の連携や創意工夫により魅力ある企画を行うなど、学びを楽しむことができる環境づくり

### 【調査結果】



「基本計画に基づく施策」の 47 項目についての回答を、下記のとおり数値化し、グラフ化した。

【評価度】「評価する・どちらかといえば評価する・どちらかといえば評価しない・評価しない」と回答した人の割合を用いて加重平均したもの。

※ $[(「評価する」 \times 1 + 「どちらかといえば評価する」 \times 0.75 + 「どちらかといえば評価しない」 \times 0.25 + 「評価しない」 \times 0) / 評価の合計] \times 100$

【認知度】評価について「わからない」と回答した人を除いた割合を偏差値化したもの。(平均 50)

【重視度】「今後、力を入れていくべき」と回答した人の割合を偏差値化したもの。(平均 50)

以下、同基準により掲載。

## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 音楽やアート、演劇など個別の取り組みは進んでいるが、まち全体のパワーにどう結びついているかという点においては物足りない面もあり、点ではなく線としてつながりを持ち、仙台のブランドイメージに寄与できるようになれば良い。
- 祭りや伝統工芸など優れた素材は多くあるが、まとまりに欠けている。観光客向けのみならず、市民が通年で楽しめるような取り組みを行政がサポートして欲しい。特に伝統産業は厳しい情勢にあるが改めて焦点を当てるべき。
- 一つひとつの博物館、美術館、それらの事業展開を「ミュージアム」と捉えるだけでなく、エコミュージアムという考えもある。広瀬川などの風景、自然資源も含め都市全体を「ミュージアム」と捉えるような視点も持って深めていくことが必要である。
- 今の行政は身近にある小さな歴史の痕跡のようなものに対する意識が希薄である。そのような歴史資産を大切にすることがミュージアムの広がりにもつながると思うので、庁内の連携を図り、壊さず直す都市づくりを進めて欲しい。
- 伊達時代にまつわる歴史資源はたくさんあるが、「見える化」されていない。青葉城周辺に留まらず、城を開いた時のまちづくりや仙台の昔ながらの暮らしをテーマにするなど、いろいろな切り口でストーリーを作ると良いと思う。外から来た方が発見できるような仕組みを作ると良い。また、博物館の研究成果を観光とセットにすることで、裏付けがあり、発見がある「質の高い観光地」が目指せると思う。

## 総括と今後の課題

仙台の多彩な資源や人材などがつながり、まち全体がミュージアムとなって、市民や訪れた人が学びを楽しむことができる都市づくりに向け、楽都としての音楽イベントなど各般の文化振興事業は、おおむね順調に進捗し、また、東日本大震災においても心の拠り所となった面は大きかった。

施設間連携という視点において、SMMA では、ポータルサイトの運営や共同イベントの実施を通してミュージアムへの興味関心の喚起に取り組み、市有の参加施設年間利用者数は、平成 27 年度以降目標の 120 万人超を維持している。

主要施設の一つである八木山動物公園は、東日本大震災の発災から約 1 カ月後には再開園に至り、被災者の方々に少しでも早く安らぎを与えることができた。東西線開業に向けたエントランス等の整備に加え、新規動物の導入や、震災の影響で 3 年程度遅れたものの、新たな体験型施設である「ふれあい館」の整備などにより、平成 24 年度以降の入園者数は順調に増加を続けている。

一方、現代アートの持つ吸引力、発信力に着目した取り組みを進め、アーティストとともに地域の資源や課題をテーマに創作活動を行うなど、新たな切り口で市民が事業に参画する機会を創出することができた。

今後は、文化芸術が持つ創造性を、地域課題の解決にも生かす取り組みを積極的に進めるとともに、歴史・文化資源が地域への愛着を深めるという側面に着目し、その可視化やより効果的な情報発信に努めていく。

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策	
1. 学びを多彩な活力につなげる都市づくり	
(2) 学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくり	
関係局	まちづくり政策局、市民局、文化観光局、泉区役所

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 大学と企業・地域の連携を強めて学都の資源を地域づくりに生かしていくとともに、市民が学び交流できる機会を広げ、市民力の充実につなげる。</li> <li>▶ 学都の独自の研究成果や人材を新産業の創出や地域経済の活性化につなげるとともに、大学等と連携して学生が力を発揮できる場をつくり、さまざまな活動や就業・起業などを支援し、若者に選ばれるまちづくりを推進する。</li> <li>▶ 大学同士の連携強化や魅力の創出・発信などを支援するとともに、そのネットワークを活用したコンベンション誘致や世界に向けたシティセールスを促進する。</li> </ul>
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 学都仙台コンソーシアムサテライトキャンパスに加え、H24からは復興大学※において公開講座を実施 ※復興大学：人材育成・教育復興支援・企業支援・ボランティア支援の4事業を柱に、復興・地域活性化を目指し、東日本大震災後に立ち上げられた取り組み</li> <li>▶ 東北大学災害科学国際研究所と共催し、「仙台防災枠組」を学ぶ市民向け講座を実施</li> <li>▶ 河北新報社、東北福祉大学、仙台市との三者包括連携協定に基づき、震災の教訓の伝承と防災啓発に取り組む若者を育成する「3.11 伝える／備える次世代塾」を開講（H29～）</li> <li>▶ 「仙台市泉区における大学と地域との連携協力に関する協定書」を大学、泉区まちづくり推進協議会、泉区の間で締結(H23:5 大学、H28:1 大学)。「大学連携地域づくり事業助成」(加茂地区において高齢者の体力測定や子育て支援に関する講話等を実施)及び「いずみ絆プロジェクト支援事業」(学生による地域貢献活動への助成、活動の発表の場を設け大学間の交流と連携を促進)を実施</li> <li>▶ 「東北大学と仙台市とのコンベンションの誘致・開催における連携・協力に関する協定」を締結(H24)</li> <li>▶ 「東北工業大学と仙台市とのまちづくりにおける連携・協力に関する協定」を締結し(H25)学生等による東西線沿線のまちづくりプロジェクト(まち歩きマップ、沿線地域をモチーフにした手ぬぐい制作等)を実施</li> </ul>

サテライトキャンパス公開講座の受講者数（延べ人数）	サテライトキャンパス公開講座																				
<p>(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受講者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>1,949</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2,292</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1,927</td></tr> <tr><td>H25</td><td>1,896</td></tr> <tr><td>H26</td><td>2,241</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2,792</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1,866</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>H30(目標)</td><td>2,100</td></tr> </tbody> </table> <p>(年度)</p>	年度	受講者数(人)	H22	1,949	H23	2,292	H24	1,927	H25	1,896	H26	2,241	H27	2,792	H28	1,866	H29	2,808	H30(目標)	2,100	
年度	受講者数(人)																				
H22	1,949																				
H23	2,292																				
H24	1,927																				
H25	1,896																				
H26	2,241																				
H27	2,792																				
H28	1,866																				
H29	2,808																				
H30(目標)	2,100																				

高齢者の体力づくり測定会	「仙台防災枠組」を学ぶ市民向け講座

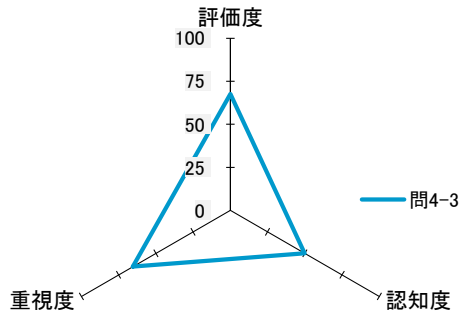
## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・ 関連項目に対する評価は高い。
- ・ 認知度は平均的だが、重視度が高い。

### 【調査項目】

問 4-3 大学、市民、企業、行政の連携等、「学都」に集積した人材や知的資源を生かしたまちづくり

### 【調査結果】



## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 学都仙台コンソーシアムにおいて、単位の互換や、各大学が連携して市民を巻き込んで講座を開催していることは評価している。
- その一方で、町内会などの地域コミュニティと学生をテーマ型で結び付けていく努力が、大学側としては足りない部分だったと認識している。これからは、大学間において緩やかに交流していくことだけでなく、地域とも協働して社会実験を行うような攻めの取り組みが必要ではないか。例えば、震災を機に地域コミュニティの役割や意義も浸透してきているので、防災や減災と結びつけて広げていくことも一考である。
- 今後も、多様な大学が集積している仙台において、大学の力をまちづくりに生かしていくという本質は変わらない。大学の街中回帰がますます進むので、街中で若い世代が集まり、様々な角度から仙台のまちづくりに生かしていく視点が大切。学都仙台コンソーシアムにおいても、活動拠点を増やし、学生のみならず行政を含め世代を超えて集うことができるような場所づくりができると良い。

## 総括と今後の課題

学都・仙台として、都市づくりや地域課題の解決などにおいて、大学等や学生の力を生かすため、学都仙台コンソーシアムへの活動支援のほか、大学との協定などにより、各般の取り組みを進めてきた。東日本大震災からの復興や東西線開業に向けた機運醸成、沿線まちづくりなど、大学・学生が地域に根差した取り組みを実践する機会が多く、学都はまちづくりの重要な資源であると改めて認識することができた。

学都仙台コンソーシアムサテライトキャンパス及び復興大学の公開講座については、受講者数は増加傾向にある（復興大学を開校できなかった H28 を除く）が、生涯学習の促進や大学間ネットワークの強化に向け、さらなる周知広報を進めていく。

また、特に泉区においては、6 大学との「仙台市泉区における大学と地域との連携協力に関する協定書」に基づき、学生による地域課題解決等に資するまちづくりを積極的に推進してきた。しかし、学生の卒業に伴う活動の持続性に課題があるため、活動が確実に引き継がれるような仕組みづくりが必要である。

その他、「仙台防災枠組」の周知や震災の伝承、新たな防災の担い手の育成、東西線沿線まちづくりなど仙台が力を入れていきたい分野における個別の取り組みにおいても大学との連携を図ってきたが、今後は、大学の資源・人材を生かしつつ、企業など様々な主体との連携へと、より広がりを持続性のある活動を検討していく必要がある。

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

1. 学びを多彩な活力につなげる都市づくり

(3) 地域と共に育む子どもたちの学ぶ力

関係局 子供未来局、教育局

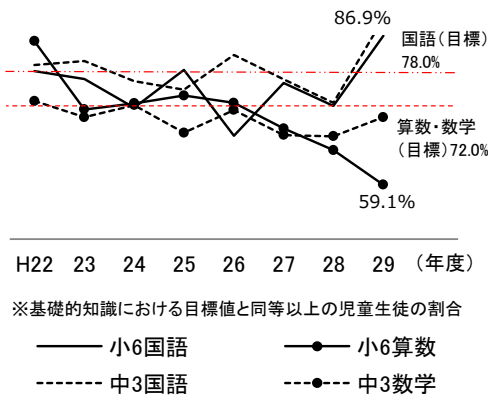
施策の方向性

- ▶ 子どもたちの「生きる力」となる確かな学力や豊かな人間性、健やかな体を育む学校教育を充実する。
- ▶ 家庭・地域・学校や関連機関等が連携し、子どもたちの多様な学びや成長を支え応援する地域環境づくりを進める。
- ▶ 子どもの教育をめぐる問題等への相談支援体制を整え、親子と一緒に学ぶ機会の充実を図るなど、家庭での親と子の学びを応援する取り組みを進める。

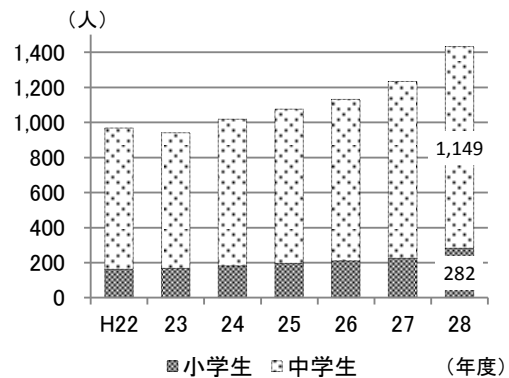
主な事業実績

- ▶ 「仙台市確かな学力研修委員会」において標準学力検査の結果分析を行い、目標値を下回っている内容等の指導改善のための提案授業の公開や指導事例の提案を実施
- ▶ 本市が目指す学力の育成のためのプランを見直し、「仙台市確かな学力育成プラン 2018」を策定(H30)
- ▶ いじめ防止対策として、全市立中学校、仙台青陵中等教育学校及び鶴谷特別支援学校 65 校に「いじめ対策専任教諭」を各校 1 名配置するとともに、市立小学校 77 校に「児童支援教諭」を配置
- ▶ スクールカウンセラー2 名、スクールソーシャルワーカー7 名を配置する(H30.4 増員)とともに、24 時間いじめ相談専用電話を開設するなど、いじめに関する相談体制を強化
- ▶ 教員が子どもたち一人ひとりに目配りが出来る体制を整えるため、中学2年生を対象に35人以下学級を拡充した(H30～)ほか、特別支援教育指導補助員配置など教育現場における人員体制を強化
- ▶ 職場体験活動、仙台子ども体験プラザ(H26 開設)、自分づくり夢教室などによる社会的・職業的自立に必要な態度や能力を育む取り組みに加え、変化の激しい社会に対応する力やその素地となる知恵や態度を養う「たくましく生きる力育成プログラム」の展開を図るなど仙台自分づくり教育を推進
- ▶ 就学児童が放課後を安全・安心に過ごすため、整備を進める児童クラブについて、開所時間を延長するとともに、安定的な事業運営等のため保護者負担金制度を導入(いずれも H24～)。併せて、対象学年を段階的に上げるとともに(H28～)、受け皿の拡大・環境改善に向け、サテライト室の整備(63カ所)を推進し、児童クラブ数を179カ所に拡大
- ▶ 放課後子ども教室(27教室)や学校支援地域本部(85本部、22支部、本部との連携校33校)の取り組みにより、学校と地域の連携を強化し、地域ぐるみで子どもを育成する環境を充実

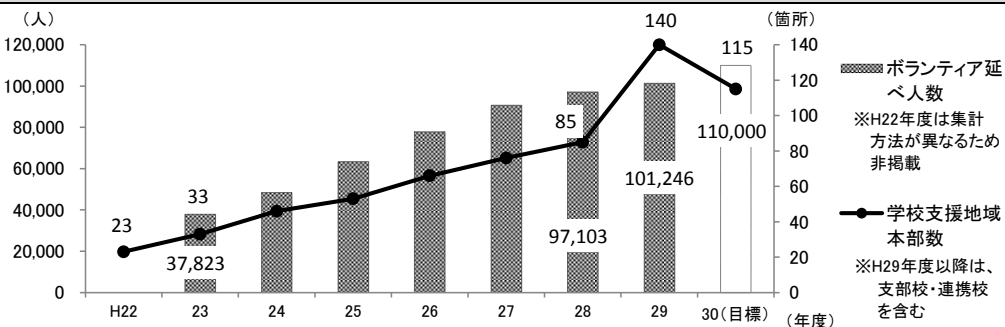
標準学力検査到達度



不登校児童生徒数推移



学校支援ボランティア延べ人数と学校支援地域本部の設置数



## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・ 関連項目に対する評価は「いじめの未然防止等」を除き平均程度。認知度は平均程度か平均を下回っている。
- ・ 「学校教育の充実」に関する重視度は平均を上回っている。また、「いじめの未然防止等」に関する評価は低い  
が、重視度は高く、取り組みの強化が期待されていることが伺われる。

### 【調査項目】

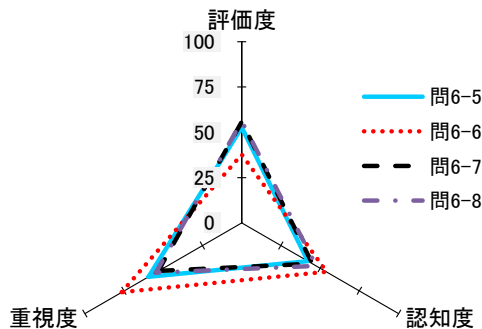
問 6-5 変化の激しい社会を生き抜いていくための確かな学力や自立した社会人となるための力を育む学校教育の充実

問 6-6 学校におけるいじめの未然防止や早期発見・早期対応の推進

問 6-7 児童生徒が放課後や日常生活を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境づくり

問 6-8 学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもの成長を応援する環境づくり

### 【調査結果】



## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 国は教育の無償化などを検討しているが、むしろ教育の中身をどうすれば良いかという議論をするべきだと思う。
- 今は学校が終わるとすぐに帰ってしまうので、固定した場所できなくとも、子どもたちが集まっているような体験活動ができる場がもっとあると良い。
- 今の子どもたちの中には、昔に比べていろいろな体験をしておらず、ゲームやインターネットの中に自分のポジションを築いて、現実の困難から逃避している人もいると感ずることがある。そうした状況が社会や人を信用できない雰囲気をつくり出し、いじめなどひずみが生じてしまっているのではないかと。ネット依存の問題点なども議論するべき。
- 不登校について、これまでは横ばいで推移していたが、平成 24 年以降、毎年 100 人ずつ増えるようになった。教員も多忙で大変だと思うが、子どもたちの何気ないサインを見逃したりしてしまうこともあり、専門家による支援体制の充実とともに教員の育成にも改めて焦点を当てるべき。

## 総括と今後の課題

未来を担う子どもたちの「生きる力」を育むとともに、学びや喜びを地域で体験できる環境づくりに向け、学力の向上に向けた取り組みはもとより、地域との連携体制の構築に努めてきた。

学力面においては、平成 29 年度仙台市標準学力検査において、小 6、中 3 ともに国語は成果指標としている「標準学力検査の基礎的知識の正答率が目標値と同等以上の割合（78%）」を上回ったが、小 6 算数及び中 3 数学は成果指標（72%）を下回った。こうした結果をしっかりと分析し、学力及び学習意欲の向上に向け、より実効性のある施策を推進していく必要がある。

教育環境面においては、平成 24 年以降、不登校児童生徒数が増加傾向にあること、また、いじめ問題への対応が喫緊の課題である。それらの防止や早期発見に向け、人員の拡充や相談体制の充実に取り組んでいるが、児童生徒の心のケアはもとより、長期的かつきめ細かな視点を持って個々の施策の強化を検討していく必要がある。

学校・地域・家庭一体となって子どもたちを育てる環境を整えるべく設置を進めてきた学校支援地域本部は、全中学校区に少なくとも一つ以上の本部を設置しており、学校と地域との顔の見える関係づくりにも大きく寄与してきた。本部が未設置の学校においても中学校区内で連携を図りながら取り組みを進めているが、未連携の学校もあるため、どの児童生徒にも地域ぐるみで豊かな学びの場を提供できるよう体制を整えていく必要がある。

また、子ども達が放課後に過ごす場所づくりとしては、児童館等の児童クラブのほか、地域に根差した体験活動・交流活動等を提供する放課後子ども教室を活用している。地域ぐるみで持続的かつ質の高い活動を提供できるよう、それぞれの活動のキーパーソンとなる人材の確保・育成に取り組む必要がある。

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策	
2. 地域で支え合う心豊かな社会づくり	
(1) 共生・健康社会づくり	
関係局	市民局、健康福祉局、各区役所、市立病院

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 世代・性別、国籍や障害の有無等の違いを認め合い、誰もが能力を発揮できる社会づくりを進め、地域における支え合いのネットワークづくりを支援する。</li> <li>▶ 健康づくりを支える環境整備を進め、家庭や地域社会などにおいて人のつながりを生かした健康づくりの輪を広げる。</li> <li>▶ 保健・医療・福祉の連携や関係団体との協働による介護サービスの提供や介護予防の取り組みにより、高齢者が健康でいきいきと暮らすまちづくりを進める。</li> <li>▶ 障害のある方が身近な地域で安心して暮らすことができるまちづくりを進め、自立に向けた就労支援などを強化する。</li> </ul>
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 仙台市男女共同参画推進センターにおいて学習・研修事業、市民活動団体の協働事業、活動スペースの提供、情報提供等を実施</li> <li>▶ 仙台市配偶者暴力相談支援センター事業として、相談対応や啓発キャンペーン等を実施（H25～）</li> <li>▶ 国連防災世界会議等において「女性と防災」をテーマとしたシンポジウム等を開催したほか、防災・復興まちづくりへの女性参画促進に向けた人材育成プログラムを実施(H28～延べ45名参加)</li> <li>▶ 基礎健診や各種がん検診等の受診啓発や健康的食習慣の普及事業のほか、仙台市受動喫煙防止対策ガイドラインを策定し(H26)、受動喫煙防止宣言施設登録などの啓発事業を実施</li> <li>▶ 地域包括支援センターにおいて介護予防教室を開催するほか、介護予防に取り組む団体(216団体)の育成を図る研修やシニア世代向け健康づくり講座を実施するなど「総合的な介護予防」を推進</li> <li>▶ 住民主体による生活支援モデル事業実施団体への補助や食の自立支援サービスを提供</li> <li>▶ 障害者差別解消に向け条例を制定するとともに(H28)各区等に1名相談員を配置し相談体制を整備</li> <li>▶ 障害理解・啓発を促進するため、研修会、シンポジウム及びワークショップ「ココロン・カフェ」を開催</li> <li>▶ 障害者グループホームについて新規事業者への改修費用助成のほか、運営をサポートする研修を実施</li> <li>▶ 旭ヶ丘駅前の複合施設（(仮)青葉障害者福祉センター含む）の整備手法について検討</li> <li>▶ 市立病院移転（H26.11開院）※「仙台市夜間休日こども急病診療所」の併設、NICU(新生児特定集中治療室)の新設、救命救急センター拡充等機能を強化</li> </ul>

本市の審議会等における女性委員の割合	介護老人福祉施設（特養）の整備数																																								
<table border="1"> <caption>本市の審議会等における女性委員の割合</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>29.8%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>30.1%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>33.0%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>33.0%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>37.9%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>37.9%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>37.5%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>37.5%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>32%</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合	H22	29.8%	H23	30.1%	H24	33.0%	H25	33.0%	H26	37.9%	H27	37.9%	H28	37.5%	H29	37.5%	H30	40.0%	H31(目標)	32%	<table border="1"> <caption>介護老人福祉施設（特養）の整備数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>3,167</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3,381</td></tr> <tr><td>H24</td><td>3,381</td></tr> <tr><td>H25</td><td>3,770</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3,770</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4,508</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4,508</td></tr> <tr><td>H29</td><td>4,542</td></tr> </tbody> </table>	年度	人数	H22	3,167	H23	3,381	H24	3,381	H25	3,770	H26	3,770	H27	4,508	H28	4,508	H29	4,542
年度	割合																																								
H22	29.8%																																								
H23	30.1%																																								
H24	33.0%																																								
H25	33.0%																																								
H26	37.9%																																								
H27	37.9%																																								
H28	37.5%																																								
H29	37.5%																																								
H30	40.0%																																								
H31(目標)	32%																																								
年度	人数																																								
H22	3,167																																								
H23	3,381																																								
H24	3,381																																								
H25	3,770																																								
H26	3,770																																								
H27	4,508																																								
H28	4,508																																								
H29	4,542																																								
障害者グループホームの定員数	メタボリックシンドローム該当者の割合																																								
<table border="1"> <caption>障害者グループホームの定員数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>627</td></tr> <tr><td>H23</td><td>790</td></tr> <tr><td>H24</td><td>836</td></tr> <tr><td>H25</td><td>895</td></tr> <tr><td>H26</td><td>930</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,006</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1,077</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1,228</td></tr> <tr><td>H30</td><td>1,290</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>30%</td></tr> </tbody> </table>	年度	人数	H22	627	H23	790	H24	836	H25	895	H26	930	H27	1,006	H28	1,077	H29	1,228	H30	1,290	H31(目標)	30%	<table border="1"> <caption>メタボリックシンドローム該当者の割合</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>仙台市 (%)</th><th>全国 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>19.5%</td><td>16.6%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>19.5%</td><td>16.3%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>19.8%</td><td>16.4%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>19.5%</td><td>16.7%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>20.1%</td><td>17.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>※仙台市：国民健康保険の保険者平均          ※全国：市町村国民健康保険及び国民健康保険組合の保険者平均</p>	年度	仙台市 (%)	全国 (%)	H24	19.5%	16.6%	H25	19.5%	16.3%	H26	19.8%	16.4%	H27	19.5%	16.7%	H28	20.1%	17.3%
年度	人数																																								
H22	627																																								
H23	790																																								
H24	836																																								
H25	895																																								
H26	930																																								
H27	1,006																																								
H28	1,077																																								
H29	1,228																																								
H30	1,290																																								
H31(目標)	30%																																								
年度	仙台市 (%)	全国 (%)																																							
H24	19.5%	16.6%																																							
H25	19.5%	16.3%																																							
H26	19.8%	16.4%																																							
H27	19.5%	16.7%																																							
H28	20.1%	17.3%																																							



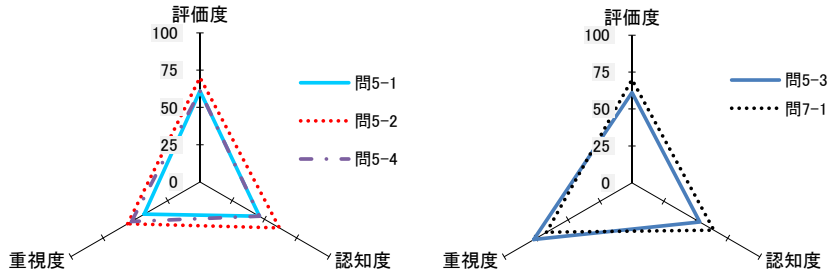
## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・ 関連項目の評価は全て平均を上回っている。特に、「生活習慣病予防対策など健康づくりの推進」の評価は非常に高く、「医療サービスや救急医療体制の充実」も評価が高い。
- ・ 「生活習慣病予防など健康づくりの推進」「医療サービスや救急医療体制の充実」に対する認知度が高い。
- ・ 「介護予防対策などの高齢者の暮らしを支える環境づくり」「医療サービスや救急医療体制の充実」に対する重視度が高い。

### 【調査項目】

- 問 5-1 男女平等意識の醸成や社会のあらゆる分野への女性の参画の促進等、男女共同参画の推進  
 問 5-2 生活習慣病予防対策や健診体制の充実等、健康づくりの推進  
 問 5-3 介護予防対策や介護サービスの質の確保・向上等、高齢者の暮らしを支える環境づくり  
 問 5-4 障害者差別の解消や就労等社会参加の促進等、障害者の生活を支える環境づくり  
 問 7-1 医療サービスや救急医療体制の充実

### 【調査結果】



## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 高齢者が気軽に立ち寄れるようなサロンのような場所が少ない。市民センターで月に1、2回催しがあって集まっているが、予約なしでいつでも気軽に寄れるような場所があれば、高齢者も外に出る機会が増えると思う。
- 退職後に閉じこもって外に出ない高齢者が多く、特に勤めていた当時に相当の立場にあった方は、地域との付き合いが苦手な場合が多い。そういう方の力を地域づくりにも生かしていきたい。
- 障害者差別解消に係る条例は、当事者が入って丹念に議論を重ねて策定したことにも意義がある。障害者就労の観点では、企業側の理解とともに、求職者が自分のことを理解してもらおうと自ら伝えていくことも重要。
- バリアフリー化した津波避難タワーなど高齢者・障害者等に配慮した面的な避難エリアの形成を目指している点について、国からも表彰されたように、より良い復興を遂げていくという意味においても評価できる取り組みである。
- 教育の場面と福祉の場面との接点をいかに持つかという教育と福祉の連携は重要であり、悩みを抱える保護者が学校や支援施設などに相談しやすく、柔軟な支援体制を構築できるよう切れ目のない支援を行う視点が重要。
- 高齢者も障害者も、働くだけでなく、何かをしようと外に出ていくことが、心身の健康維持につながる。物理的なバリアフリー化は進んでいるが、行きたくなる場所やきっかけを作り、社会に出やすいまちづくりを進めて欲しい。

## 総括と今後の課題

男女共同参画の視点については、啓発活動を着実に進めるとともに、働く女性の活躍推進計画を策定し、経済団体や企業等との連携により、機運醸成を図るイベント等を開催するなど女性の職業生活における活躍の推進を支援してきた。また、本市の審議会等における女性委員の割合の目標達成等に向け、関係部局と連携し、政策形成過程への参画の促進を進めているところである。

障害者差別解消・理解促進については、条例に基づき、差別に関する相談体制の整備や「ココロ・カフェ」などを通じた周知を行ってきたが、相談事例において事業者等の理解不足が見受けられることなどから、今後の周知には継続性や工夫が必要である。障害者グループホームに関しては、開設や運営に係る幅広いサポートを継続するとともに、利用者に十分な支援を提供できる人員体制確保のために必要な報酬単価の設定を継続的に国に求めていく。

誰もがいきいきと暮らすことができる仕組みづくりに向けては、健康寿命延伸のために、生活習慣病の予防や健診の受診を啓発してきたが、今後は、「まちなか歩数表示事業」や「食で健康サポート店」の周知など協定企業と連携し、市民が健康づくりにより関心が持てるような社会環境整備を進めていく。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりに向け、「総合的な介護予防」の展開においては、自主的な活動団体も育ってきたが、健康課題を持ちながら相談につながらない高齢者へのアプローチ、自主グループの地域偏在が課題であり、その課題認識を踏まえ、関係機関と連携しながら通いの場の立ち上げ支援及び担い手の育成を図っていく必要がある。また、高齢者等が自立した生活を送ることができるよう、公的サービスに加え、地域による支え合いの活動を促進していく必要がある。

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

2. 地域で支え合う心豊かな社会づくり

(2) 子育て応援社会づくり

関係局 子供未来局、各区役所

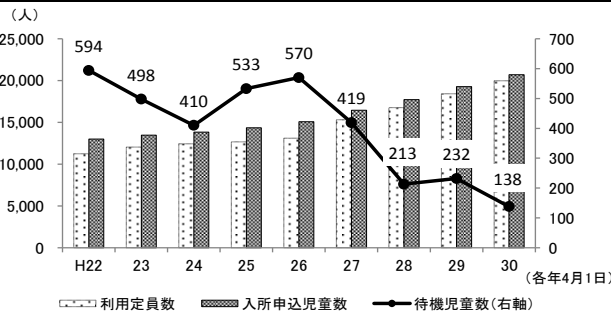
施策の方向性

- 児童館やのびすくの整備、経済的支援の拡充など幅広く子育て支援に取り組む。
- 認可保育所の定員増や幼稚園の保育機能拡充等により待機児童の解消を図るとともに、病児・病後児保育等多様なニーズに対応できる保育サービスの拡充と仕事と生活の調和の観点から、就労と子育ての両立を支援する。
- 児童虐待の未然防止や早期発見に努め、事故や犯罪に子どもたちが巻き込まれないよう安全を見守り、地域ぐるみで子どもたちの健やかな成長を応援する。
- 子どもたちが社会性を身につけるための環境整備を進めるとともに、子育て支援施設を拠点として、子育て支援団体等への活動支援に取り組む。

主な事業実績

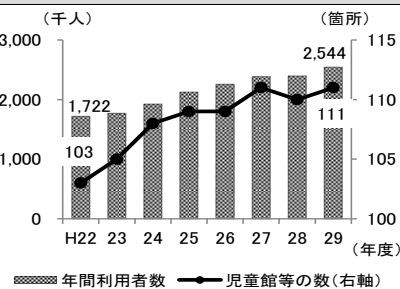
- 児童館の整備(8カ所増)や改築(5カ所)による子どもの安全・安心な居場所づくりのほか、のびすく若林(H29)の整備により子育て支援拠点を拡充
- 幼稚園から認定こども園への移行支援(13園)のほか、全ての私立幼稚園(79園)において預かり保育を実施するなど幼稚園の保育機能拡充を支援
- 認可保育所の整備(68カ所増※国家戦略特区を活用した都市公園内の保育所を含む)や小規模保育事業の推進(96カ所増)、事業所内保育事業の推進(12カ所増)など保育基盤を整備したほか、延長保育や一時預かりを実施する保育所を拡大させるなど、多様な保育サービスを充実
- H24.1から子ども医療費助成制度を開始(H29.10~通院の助成対象を小3から中3まで拡充等)
- 家庭に対する仕事と子育ての両立支援として、子どもを預け、預かる子育て支援活動「すくすくサポート事業」のほか(H30.3利用会員数3,056名)、病児・病後児保育事業施設を整備(市内6カ所)
- 母子保健事業に関する総合相談を担当する職員(母子保健コーディネーター)を各区等に1名ずつ配置したほか、のびすくにおけるせんだい助産師サロンの実施、産婦健康診査の費用助成及び産後ケア事業(いずれもH30年度中開始予定)により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援を拡充
- 企業等を対象としたワーク・ライフ・バランスセミナー開催のほか、支援制度や企業が活用できる補助金等をまとめたリーフレットを配布するなど、仕事と家庭の両立を支援
- 指定する保育所等(市内29カ所)において、子育てへの不安を抱える親子への相談をはじめ、子育て家庭の交流の場を提供するほか、育児・食事等に係る講習を開催するなど、地域全体で子育てを支援する基盤を形成

利用定員数・入所申込児童数・待機児童数の推移

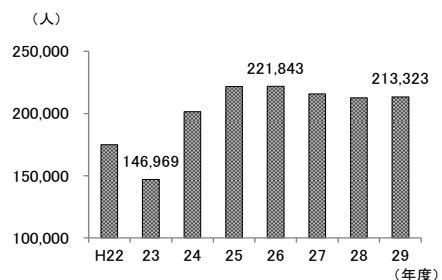


※各人数:  
 ・H27年度より、保育所に加え、認定こども園・地域型保育事業も計上。  
 ※待機児童数:  
 ・H26年度とH27年度の間で定義変更あり。  
 ・H28年度とH29年度の間で定義変更あり。

児童館等整備数と利用者の推移



のびすく来館者数



## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・ 関連項目の評価は全て平均を上回っている。特に「児童館・児童クラブ等の環境づくり」「区役所等における妊娠期から子育て期にわたる相談体制と支援の充実」に対する評価が高い。
- ・ 「安心して子育てができる環境づくり」の重視度は高い。「のびすく等での子育て支援」は認知度・重視度ともに平均を下回っており、「区役所等における妊娠期から子育て期にわたる相談体制と支援の充実」は認知度・重視度ともに低い。

### 【調査項目】

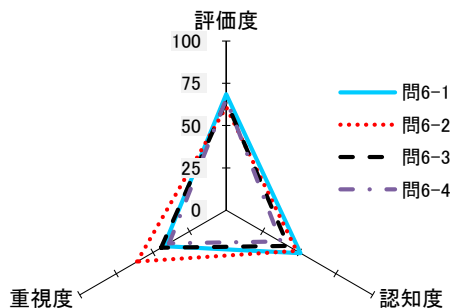
問 6-1 児童館の整備や児童クラブの運営等、児童の健全育成のための環境づくり

問 6-2 保育施設等の整備や幼稚園の預かり保育の実施、延長保育・一時預かりの充実等、安心して子育てができる環境づくり

問 6-3 「のびすく」等での子育て支援ネットワークの充実や仕事と家庭の両立支援等、子育て家庭を応援する社会づくり

問 6-4 区役所等における、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談体制と支援の充実

### 【調査結果】



## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 更新期を迎えている複数の地域施設について、モデル的に地域のいろいろな方が使えるよう、複合施設（市民センター・老人憩の家・児童センター）として作ろうとしている。高齢者関係の団体だけではなく、子ども関係の団体などこれまで付き合いがなかった団体とも協議ができていることは画期的であり、高齢者や子育て世帯に優しいより良い地域づくりのためには、多様な視点が必要であることを改めて認識している。
- 今は、子どもの頃からいろいろな体験をしていないと感じる。地域の大人たちとも関わることで身に付く社会性もあり、子どもが成長していく様々なステージにおいて、そういった視点の取り組みは重要である。

## 総括と今後の課題

出産・子育ての希望を叶えることができる環境を整え、子育て世代が住みたくなるまちを目指し、認可保育所等の整備や相談機能の強化、仕事と子育ての両立支援など、様々な取り組みを進めてきた。

また、平成 27 年から施行された「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴い、新たに認可事業となった小規模保育事業や事業所内保育事業など、多様な保育基盤の整備を進めるとともに、児童クラブの対象学年拡大に伴う需要の増加を見込んだ施設整備を行うなどの対応を進めている。

この間、待機児童の解消は大きな課題であり、認可保育所等の整備を鋭意進め、待機児童は減少傾向にある。平成 29 年度に事業計画の中間見直しを行い、当初より整備個数を増やし、保育定員 2 万 2 千人強の整備を目標に、平成 32 年度末までの待機児童解消を目指していく。併せて、3 歳未満児を対象としている小規模保育事業等について、卒園後に円滑に幼稚園・認定こども園・保育所等に移行できるよう、施設・事業間のマッチング支援などにより、保育基盤の十分な活用を図っていくほか、保育士等の処遇改善などにより人材確保に努め、質の高い保育を維持していくなど、ハード・ソフト両面からの施策を総合的に推進することが重要である。

子育て支援の充実に向けては、区・総合支所に専任職員を配置し、妊娠期から子育て期にわたる総合相談支援をワンストップで行う体制を整えた。今後は、産後ケア事業などの課題や市民ニーズに沿った、よりきめ細かな視点による施策の充実を検討していく。併せて、ひとり親家庭の就労支援や生活困窮世帯を対象とした学習・生活サポートに加え、平成 30 年度より「子ども食堂」への助成を開始しており、地域社会全体で子育て家庭と子どもたちを支える取り組みをより一層推進していく。

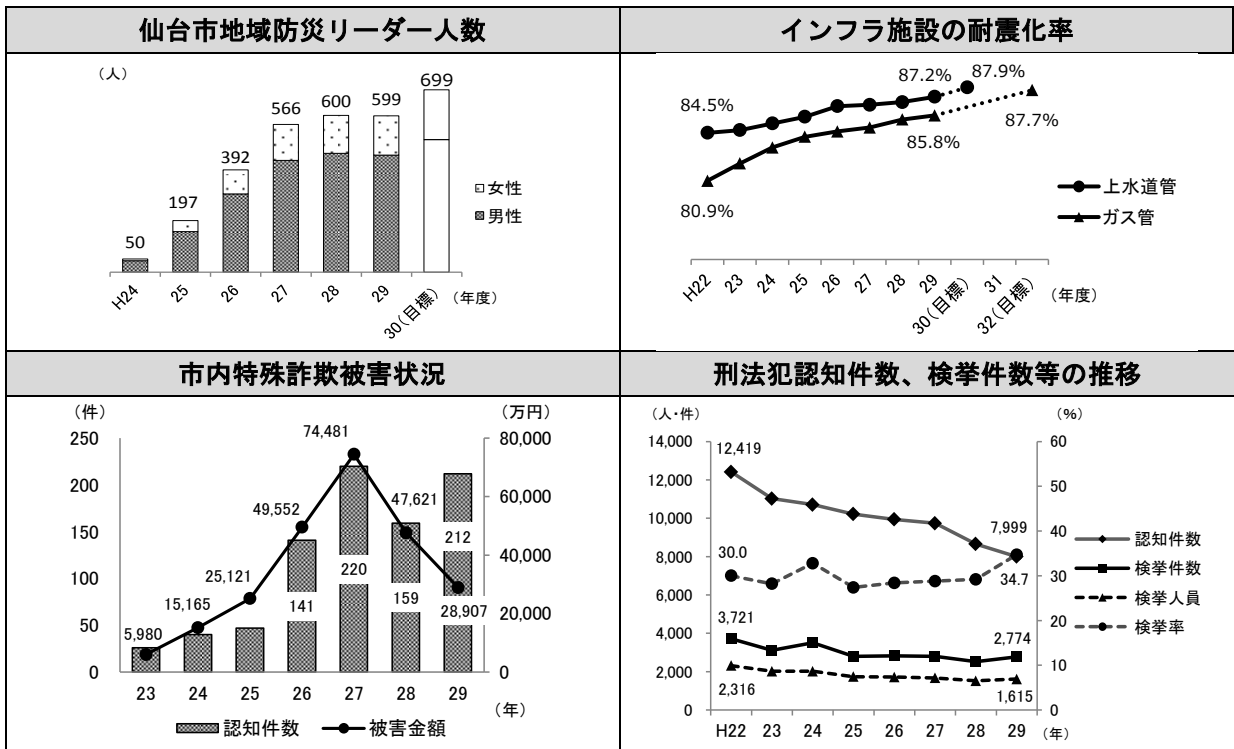
I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

2. 地域で支え合う心豊かな社会づくり

(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み

関係局 危機管理室、市民局、都市整備局、建設局、各区役所、消防局、教育局、水道局、ガス局

<p>施策の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害に強い都市構造の形成や災害に備えた地域における共助の仕組みの強化など、宮城県沖地震をはじめとする災害への対応力を高める。</li> <li>医療機関などのネットワークを強化し、感染症の予防と拡大防止に向けた取り組みを進める。</li> <li>犯罪対策、交通安全、消費者保護、食の安全、個人情報保護など、市民生活を守る取り組みを強化する。</li> </ul>
<p>主な事業実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画について、東日本大震災を踏まえ、共通編、地震・津波災害対策編、風水害等災害対策編の大幅な見直しを行うとともに、原子力災害対策編を新たに策定(H25~26)。その後、関東・東北豪雨での課題等を踏まえた風水害等災害対策編の修正など、毎年、必要な見直しを実施。</li> <li>老朽化した送配水管路の更新による耐震性向上や、浄水場・配水所の耐震化を実施するとともに、市立小学校103校に災害時給水栓を設置(H30.3 現在)するなど水道施設における災害対策を推進</li> <li>管路施設の耐震化や浄化センター・ポンプ場の耐震化などを実施し、下水道における地震対策を推進</li> <li>埋設年や被害想定を検証したリスク評価に基づき、計画的にガス導管をポリエチレン管等へ入れ替えるほか、防災ブロックが確実に機能するよう供給設備の点検・整備を行うなど都市ガスの防災対策を強化</li> <li>高い浸水リスクを持つ地域の雨水排水施設整備を実施し、浸水被害対策を推進</li> <li>緊急速報メールや危機管理室ツイッター等の情報発信ツールを一元的に管理する災害時情報発信システム(H28)の他、コミュニティ・センター、福祉避難所等に防災行政用無線を整備(H30.4 現在 712 基)</li> <li>消防団強化緊急事業五カ年計画のもと防火衣や救命胴衣を配備したほか、団員の処遇を見直し</li> <li>各種ハザードマップ等を活用し、洪水や土砂災害のおそれのある地域や指定避難所を対象に説明会を開催したほか、仙台市地域防災リーダーの養成・バックアップ研修を行うなど防災意識の普及啓発を強化</li> <li>副読本活用や指定校による防災教育の研究結果の共有・協議のほか、各学校が地域特性を生かした防災教育を行うことができるよう「仙台版防災教育実践ガイド」を作成するなど仙台版防災教育を推進</li> <li>仙台市安全安心街づくり基本計画(H28 改定)に基づき、自主防犯活動団体への助成、防犯出前講座の実施、空き家所有者等への助言・指導、防犯カメラ設置への助成のほか、「まもらいだー」や防犯ボランティアの協力など地域や関係団体との連携を図りながら、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進</li> </ul>



## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・ 関連項目の評価はおおむね平均を上回っている。特に「公共施設の耐震化等」「防災対策の強化」「防災教育や防災意識の普及啓発」に対する評価が高い。
- ・ 認知度はおおむね平均を上回っているが、「児童生徒が安全・安心に過ごす環境づくり」は平均を下回っている。
- ・ 「防災対策の強化」と「防犯対策など安全・安心の暮らしづくり」の重視度は平均を上回っているが、「地域の防災体制の強化」に対する重視度は平均を下回っている。

### 【調査項目】

問 6-7 児童生徒が放課後や日常生活を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境づくり

問 7-2 道路や上下水道、市民利用施設等の公共施設の耐震化や適切な維持管理・更新

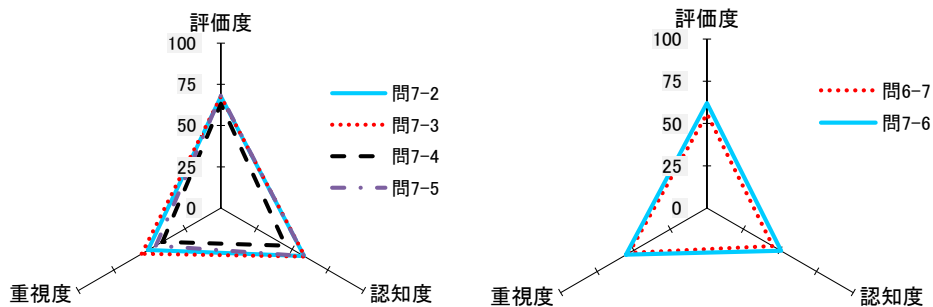
問 7-3 地震や集中豪雨等の災害への対応体制や防災対策の強化

問 7-4 消防団強化や地域防災リーダー養成、防災訓練実施、帰宅困難者対策等、地域の防災体制の強化

問 7-5 震災の経験と教訓を踏まえた防災教育や防災意識の普及啓発の充実

問 7-6 防犯対策や交通安全対策、感染症対策や消費者被害の防止等、安全・安心の暮らしづくり

### 【調査結果】



## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 地域防災リーダーは、1つの避難所ごとに何人と決めて不足がないようにしているが、高齢者が多いことから、若手にも担って欲しい。避難所運営の中心や仕切りは結局町内会長だったりするので、地域防災リーダーがどの程度力を持って率先してやれるかということについては、地域による差がある。
- 震災以降、避難所の機材・資材等は充実してきており、今考えられることは準備できていると思うが、その評価は、次に震災が起こった際にわかるのではないか。仙台は他都市に比べて、地域防災は進んでいると思うが、最終的には、一人ひとりの気持ち次第の面もある。

## 総括と今後の課題

災害に強い都市づくりを進めるため、東日本大震災、関東・東北豪雨災害の経験を踏まえ、地域防災計画をはじめとする各種計画等の策定及び改定を進めながら、災害対応の見直しと強化に取り組んできた。

インフラ面において、災害時情報発信システム、防災行政用無線の整備など情報伝達体制を強化するとともに、上下水道管、ガス導管、浄水場等の耐震化、並びに雨水排水施設整備などの浸水対策を着実に進めてきたが、施設整備や維持管理には膨大な事業費がかかることから、計画的な整備・導入、新たな材料等の積極的な採用など、財源の確保やコスト縮減に向けた工夫が必要である。また、受注業者のマンパワー不足も課題である。

目標人数の養成を達成した地域防災リーダー（SBL）は、訓練の企画・運営の中心的役割を担うなど、自主防災活動の活性化に効果がみられた。一方で、高齢化や地域とのアンマッチなどを理由に退く方も多く、若い世代の取り込みや、地域ごとの問題の解決が求められている。また、消防団の処遇改善や装備改善を進めているものの、人材不足は依然として続いており、地域の安全を守る担い手の確保は重要課題である。

仙台版防災教育については、指定校による研究のほか、各学校において立地条件を含む地域特性に応じた年間指導計画に基づいた実践に取り組むことで、震災の教訓を未来の担い手にしっかりと引き継いでいる。

安全で安心な市民生活を支えるため、防犯講座の開催など啓発活動により、市民一人ひとりの防犯力の向上を図ったほか、地域団体による防犯活動や環境整備への支援などを継続的に実施し、防犯力の強化を図ってきた。今後は、増加傾向にある子どもへの声かけ事案や手口が多様化する特殊詐欺への対策に加え、適切な空き家の管理やその利活用などについて、引き続き関係団体等と連携し、効果的な施策を推進していく必要がある。

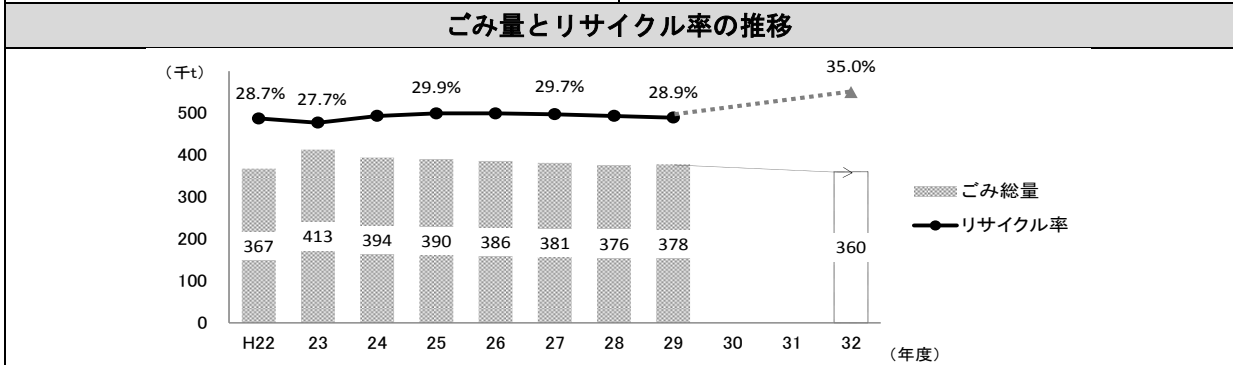
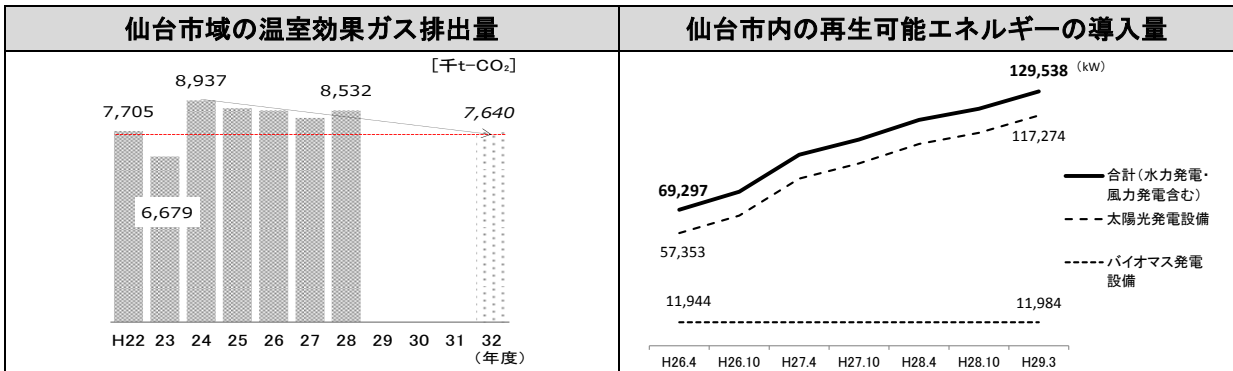
I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

3. 自然と調和した持続可能な都市づくり

(1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進

関係局 まちづくり政策局、市民局、環境局

<p><b>施策の方向性</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 市民や事業者との協働による低炭素都市づくりを推進する制度を整備する。</li> <li>▶ 低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルの普及に努める。</li> <li>▶ 大学等の研究機関や地元企業との連携・協力により、高効率機器などの省資源・省エネルギー型の技術・システムについて実用化を促進する。</li> <li>▶ ごみ減量やリサイクルを推進するとともに、廃棄物の適正な処理を進め、長期的に安全・安心で環境負荷の小さいごみ処理の体制を確保する。</li> <li>▶ 災害時におけるエネルギー確保の仕組みが備わる都市づくりを進める。</li> </ul>
<p><b>主な事業実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 熱エネルギー有効活用支援補助(H28～延べ689件)や低炭素ボイラーへの転換補助(H23～延べ25件)などのほか、温室効果ガス削減計画書制度モデル事業を実施(10事業所)するとともに、CO<sub>2</sub>排出量の多い石炭火力発電所の立地抑制に向けた新たな指導方針を策定し、低炭素都市づくりを推進</li> <li>▶ 災害時の自立的電源の確保や平常時のCO<sub>2</sub>削減を図るため、指定避難所等196カ所に太陽光発電と蓄電池を組み合わせた防災対応型太陽光発電システムを導入</li> <li>▶ 民間防災拠点への再生可能エネルギー設備導入補助金(8件)や創エネルギー導入促進助成制度(1件)を運用するとともに、エコモデルタウンの検証など民間事業者等と連携したエネルギー自律型まちづくりを推進</li> <li>▶ 都心部の快適な交通環境形成かつCO<sub>2</sub>削減等に寄与するコミュニティサイクル事業を推進(市内54カ所にポート設置、315台の自転車配備、30,812人会員登録※H30.3.31)</li> <li>▶ 「Wake up!!仙台」をキャッチコピーとしたごみ減量リサイクルキャンペーンを行い、市民・事業者と協働でのPDCAサイクルによる取り組みの実施や、事業者への立入調査、清掃工場への搬入物検査の実施等により、ごみ減量・リサイクル活動を推進</li> <li>▶ 「せんだいE-Action」による伊達な節電所キャンペーン(総節電量178万kwh)や緑のカーテンの普及啓発(5カ所)などを展開したほか、「せんだい環境学習館たまきさんサロン」を環境学習・活動の拠点とし、市民や事業者に対し環境にやさしいまちづくりに向けた啓発を実施</li> </ul>



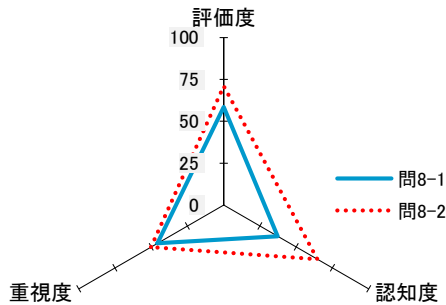
## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・「ごみ減量・リサイクルの推進等、資源を有効に循環させるまちづくり」については、評価が非常に高く、認知度も高い。
- ・「温室効果ガス排出量削減や 3E の普及浸透等」について、評価は平均程度だが、認知度が低い。
- ・重視度はいずれも平均程度である。

### 【調査項目】

問 8-1 温室効果ガス排出量削減や省エネ・創エネ・蓄エネ（3E）の普及浸透等、環境負荷の小さなまちづくり  
 問 8-2 ごみ減量・リサイクルの推進等、ごみの発生を抑え、資源を有効に循環させるまちづくり

### 【調査結果】



## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 昔に比べて、市政運営における他部局の影響力が大きくなったということかもしれないが、市役所の中で、環境面の政策において新しいことにチャレンジしていこうという積極性が弱くなってきていると感じる。
- 震災を踏まえて、環境と防災を結びつけたことは良い視点だと思う。日本全国、防災は欠かすことのできないテーマであり、今後は、市民の暮らしの身近なところに、いかに落とし込んで、発信していくことができるかが重要である。
- エネルギー政策は震災を契機に進んできていると思うので、それを継続させ、そして広げる取り組みは今後も重要となってくる。

## 総括と今後の課題

低炭素や資源循環の仕組みを備えた都市づくりを進めるにあたって、東日本大震災の影響は大きく、災害対応も見据えた取り組みを前進させることができた。

災害時における自立的な電源を確保するとともに、平常時の CO<sub>2</sub> 排出量削減を図るため、太陽光発電システムを現時点で全ての指定避難所となる市立学校等への設置を完了した。また、民間防災拠点への再生可能エネルギー設備の導入やエコモデルタウンの整備など、民間事業者等と連携したエネルギー自律型まちづくりを進めており、今後は、導入した設備をいかに有効活用していくかという視点での検討が必要である。

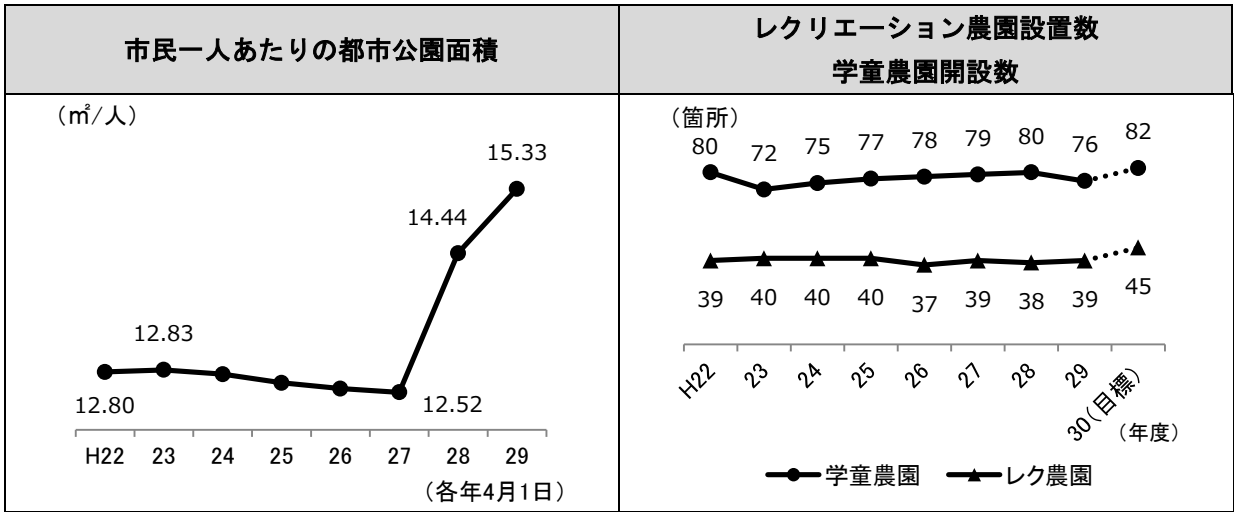
震災後に増加した温室効果ガス排出量は近年減少傾向にはあるものの、震災前の水準に戻し、さらに減少させるため、「熱エネルギー」の有効活用による省エネルギーに資する取り組みを進めるとともに、市域の排出量の約半分を占める事業活動に伴う排出量の削減に向けた仕組みづくりを進める必要がある。

同様に、震災後増加したごみ総量についても、近年微減傾向にあるものの、震災前の実績を上回っており、市民協働による一層のごみ減量とリサイクルに取り組んでいく必要がある。

都心部の快適な交通環境の形成や CO<sub>2</sub> 削減に向け利用を推進している仙台コミュニティサイクル(ダテバイク)は会員登録数、利用回数ともに順調に伸びており、市内中心部の交通手段の一つとして定着してきている。今後は、更なる利便性の向上を図るため、道路や公園などの管理者や、民間企業（コンビニ等）へ協力を依頼し、新規ポートを増やすとともに、利用者へのルール・マナーの周知徹底に努めていく。

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策	
3. 自然と調和した持続可能な都市づくり	
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進	
関係局	経済局、都市整備局、建設局

<b>施策の方向性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 杜の都・仙台の地勢を生かした次の土地利用区分のもとに、自然環境と都市機能が調和した土地利用の推進を図る。</li> <li>▶ 自然環境保全ゾーン：豊かな生態系と自然環境を守り、本市の自然特性を将来にわたって保持する。</li> <li>▶ 集落・里山・田園ゾーン：農地・農業の持つ多面的な価値を認識し、集落の生活環境の維持改善を図るとともに、森林や里山などの豊かな環境を保全する。</li> <li>▶ 市街地ゾーン：市街地の拡大抑制を基本とし、都市の緑や景観を守り育み、杜の都にふさわしい緑豊かで美しい市街地を形成する。</li> </ul>
<b>主な事業実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ レクリエーション農園や栽培指導型農園の設置、利用促進のほか、子どもたちが年間を通して農業と関わる場を提供する事業協力農園への入園料補助を実施</li> <li>▶ 農業園芸センターみどりの杜収穫まつりの開催(H29 来場者数 11,636 人)</li> <li>▶ 民有地の緑化に向け、都市緑化推進事業(生垣づくり、緑化木植栽、花壇づくり等への助成)を実施</li> <li>▶ 仙台駅前ペDESTリアンデッキ、泉中央駅前花壇、定禅寺通緑地における花の修景を実施</li> <li>▶ 西公園の再整備事業の推進 (S L改修、S L広場及び大町西公園駅周辺広場整備等)</li> <li>▶ 青葉通再整備事業の推進 (道路空間再構成、ケヤキ並木の生育環境の改善)</li> <li>▶ 青葉通の魅力ある景観形成や賑わい創出等に取り組むため、地元商店会や町内会、沿道企業等で構成する青葉通まちづくり協議会を立ち上げ(H24)、景観地区や広告物モデル地区等を指定し、街並み形成ガイドラインを策定する(H27)とともに、オープンカフェやまち歩きなどのイベントを実施</li> </ul>





### 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・「百年の杜づくり」に対する評価は非常に高く、「杜の都の景観や都市空間の形成」にかかる施策に対する評価も高い。いずれも認知度も高く、重視度は平均程度である。
- ・「農業地域の活性化」施策に対する評価は平均程度だが、認知度・重視度は低い。

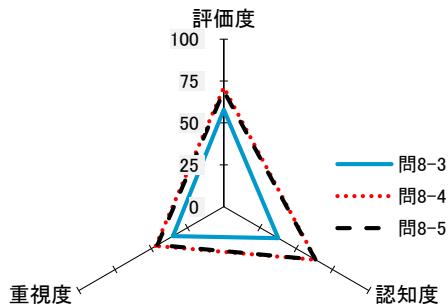
#### 【調査項目】

問 8-3 レクリエーション農園の利用促進等、市民が農業と交流する様々な機会の創出による農業地域の活性化

問 8-4 市街地の緑化や公園の整備、自然環境の保全等、緑美しい百年の杜づくり

問 8-5 杜の都にふさわしい景観や都市空間の形成

#### 【調査結果】



### 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 環境技術そのものは発展してくると思うし、まちづくりにも取り込めると思うが、緑の活用は課題である。広瀬川の活用や青葉山公園整備など、様々な取り組みをつなげた全体の構想を見せることができるようになれば良い。
- 地理的な要因もあるが、市民の生活と広瀬川の間で距離があることを感じている。生物も豊かで仙台が誇るべき広瀬川を、市民がいかに親しめる自然資源とするかが課題である。これまで、イベント等を開催しても、市民の関心度合いはあまり高くはないので、取り組みを積み重ねて、市民の広瀬川と関わる意識を高めていきたい。
- イベント等がなくても、誰もが気軽に立ち寄って憩う、あるいは人と人が交流できるような仕掛けを行うことにより、定禅寺通、西公園、広瀬川、青葉山などが、もう少し市民の暮らしに身近で親しむことができるような場になれば良い。生活のクオリティを高めていくには、仙台はちょうど良い都市規模だと思う。

### 総括と今後の課題

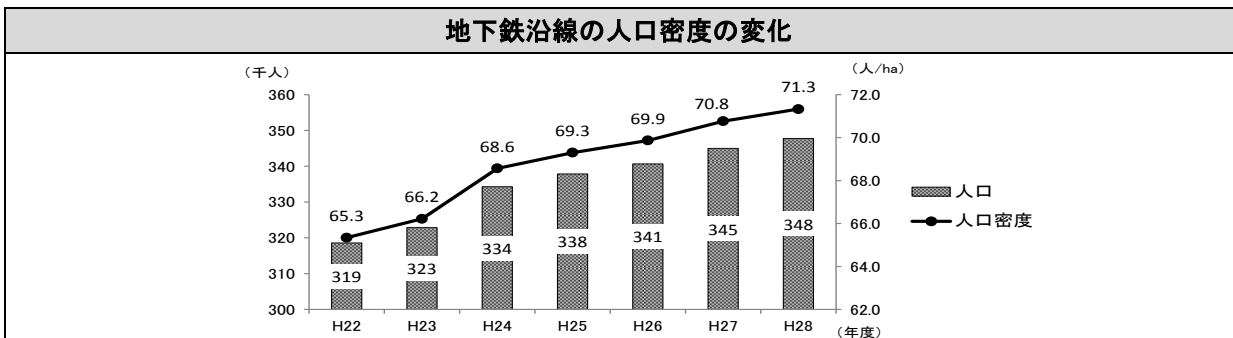
仙台が誇る杜の都の都市個性を高めるため、「仙台市みどりの基本計画(2012-2020)」を策定し、「百年の杜」を育むという基本理念のもと、重点的に取り組む7つのプロジェクトを設定し、各般の事業を展開してきた。おおむね計画どおり進捗しているが、今後は、都心部等における民有地の緑化や居久根を含む屋敷林の保全のための制度設計を進めるとともに、ある程度のストックが確保された公園や街路樹は、公共施設マネジメントや利活用という視点を重視しながら再生を図っていく必要がある。そのためには、これまで以上に市民活動団体や地域団体との連携を強化していく必要がある。

仙台を代表する通りである青葉通の魅力ある景観形成に向けては、青葉通まちづくり協議会と検討を重ね、景観地区等の街並みルールを策定し、今後はこのルールを踏まえた街並みの誘導を図っていく。同協議会による賑わいづくりや魅力向上などの取り組みも広がりを見せており、市としても引き続きバックアップしていくが、青葉通の将来像を意識しながら、今後どのような空間としていくのか具体的な検討が必要である。

子どもたちが「農」と触れ合う機会の創出に向けては、学童農園の取り組みを進めているが、授業における農業体験時間や圃場の確保などの課題がある。継続実施に向け、農業者のノウハウ取得や学校等との連携を図り、事業の周知を行うとともに、地産地消・食育の事業を通じて、農との触れ合いの大切さの理解促進に努めていく。

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策	
3. 自然と調和した持続可能な都市づくり	
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成	
関係局	まちづくり政策局、都市整備局、建設局、若林区役所

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 都心の機能を拡充強化するとともに、泉中央地区・長町地区を「広域拠点」、仙台塩釜港周辺を「国際経済流通拠点」、青葉山周辺を「国際学術文化交流拠点」と位置づけ、それぞれにふさわしい都市機能の誘導・充実強化を進める。</li> <li>▶ 「南北都市軸」においては都心や広域拠点との連携を強化しながら、都市機能の再生や強化を図るとともに、「東西都市軸」においては学術研究機能や産業機能など多様な都市機能の集積と連携により、新たな創造と交流の基軸形成を図る。</li> <li>▶ 郊外区域においては、暮らしを支える都市機能の維持改善や、生活に必要な地域交通の確保など、良好な生活環境づくりを進める。</li> </ul>
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 機能集約型まちづくりの推進に向け、都市構造及び居住動態の調査分析を実施</li> <li>▶ 土地区画整理事業の推進(仙台駅東第二、仙台港背後地、荒井、富沢駅周辺、あすと長町等)</li> <li>▶ 大学移転跡地の新たな土地利用に向け、両宮地区計画について都市計画決定(H28)</li> <li>▶ 定禅寺通において、オープンカフェ等による賑わい創出を継続して実施。また、新たに定禅寺通の活性化に向け、基礎的調査の実施やフォーラム・ワークショップを開催(H29~30)し、地元関係者を中心とした検討会を立ち上げ(H30)、具体的な活性化策の検討を本格化</li> <li>▶ 国家戦略特区の活用により、区域計画として認定された一番町、泉中央においてオープンカフェ等のイベントを実施</li> <li>▶ 民間の遊休不動産や道路や公園といった公共空間など、既存ストックの活用に向け、セミナーのほか、せんだいリノベーションスクールやせんだい家守講座など実践型ワークショップを開催</li> <li>▶ 薬師堂駅を基軸とした賑わい創出に向け、地元協議会と意見交換会を実施するとともに、薬師高砂堀通りについて、ベンチ脇にフラワーポットや当該通りを地域資源として紹介する案内看板等を設置</li> <li>▶ 荒井東地区の地元まちづくり団体を支援し「都市再生整備計画」を策定。荒井東1号公園にテニスやフットサル等を実施できる運動広場と管理施設「SPiA」がオープン(H29)</li> <li>▶ まちの持続性確保や交流人口拡大に取り組む事業に補助金を交付する、仙台市郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクトを開始(H29~)</li> </ul>



### 市民意識調査結果（平成 30 年度）

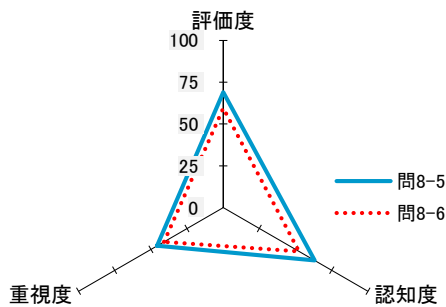
- ・「機能集約・地域特性に応じたまちづくり」に関する施策に対する評価・認知度は平均程度であるが、重視度は平均を下回っている。
- ・「杜の都の景観や都市空間の形成」に関する施策に対する評価・認知度は高いが、重視度は平均程度である。

#### 【調査項目】

問 8-5 杜の都にふさわしい景観や都市空間の形成

問 8-6 都心部への機能集約や郊外における生活環境の改善等、地域の特性に応じたまちづくり

#### 【調査結果】



### 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 人口減少が進む中で、機能集約のまちづくりはより進めていくべき課題である。地下鉄東西線が開通し、将来的にはより都心・沿線エリアへの住宅誘導を打ち出すことも検討したほうが良いのではないかと考える。例えば、マンション建設時に、子どもがいる一般家庭用の間取りが一定割合を超えたら、あるいは、公開空地を設けるなどすればインセンティブを与えるなど、具体的な誘導策を検討するべきだと考える。
- 市の経済政策には、「空間政策」が足りなかったと思う。放射光施設は、関連産業との時間距離をいかに縮めるかという視点を持って、青葉山と東西線沿線に企業、民間研究機関など関係機関等を配置することが考えられる。人口が減少し、コンパクトシティの流れがある中、産業ももう少しコンパクトにしていく必要がある。地下鉄や周辺道路をうまく活用していくことが必要だ。

### 総括と今後の課題

都心や広域拠点、地下鉄沿線における地域特性に応じた土地利用と地下鉄東西線整備などの交通政策を一体的に進めたことで、地下鉄沿線区域において生活環境が充実し、人口が増加するなど機能集約型の市街地形成が進んでいる。一方で、駅前の百貨店閉店や、青葉通等に立地する多くの老朽化した建物の更新が進まないことにより、東北・仙台の玄関口としての賑わい、魅力の低下が懸念されており、定禅寺通の活性化に向けた取り組みなどと合わせ、面的な都心部の再構築、賑わい創出に取り組む必要がある。

まちづくりの担い手の発掘・育成の取り組みとしては、リノベーションまちづくりに関するセミナーや実践型ワークショップを重ね、まちづくりを推進する民間団体が設立されるとともに、民間不動産のリノベーション 8 件、公園などの公共空間活用 9 件が事業化された。今後は、歩行者の回遊性向上や裏通りも含めた厚みのある賑わいの創出を目指し、民間主導によるまちづくり活動を加速させていく。また、荒井東地区においては、地域の創意工夫を生かしたエリアマネジメント等の活動を支援しているが、今後も当該地区の持続的発展はもとより、ここでの取り組みを他地域へ波及させながら、まちづくり組織の構築や賑わい創出のイベント実施等の取り組みを進めていく。

郊外地域においては、後述のふるさと底力向上プロジェクトのほか、郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクトにより、郊外住宅地の高齢者を対象とした互助活動等の事業や、西部地区の交流拠点整備等の事業へ補助を行った。本事業期間における活動実績を積み重ね、他地域への展開等により地域の課題解決を促進することを目指しており、各区役所・総合支所とともに本補助制度の活用につなぐ事業のさらなる掘り起しを進める必要がある。

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

3. 自然と調和した持続可能な都市づくり

(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり

関係局 都市整備局、建設局、交通局

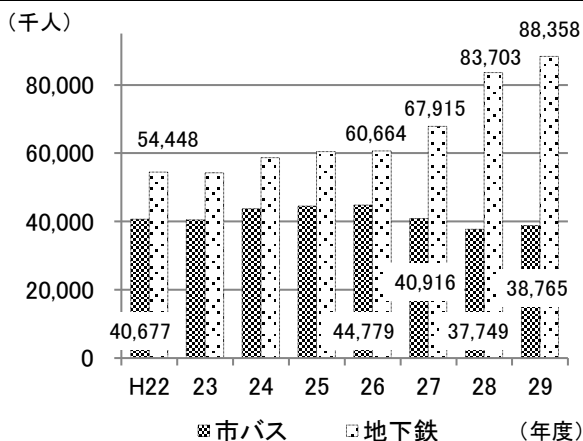
施策の方向性

- 鉄道を基軸にバスとのネットワークを強化する低炭素型の公共交通網を整える。
- 地下鉄東西線の整備に合わせて、仙台駅周辺の交通機能を再構築し、都心の交通環境を改善する。
- 市民の暮らしや都市の活力を支える道路ネットワークの計画的な整備を進めるとともに、地域特性に応じた生活交通の確保に向けた取り組みを推進する。
- 仙台塩釜港・仙台空港の機能強化や利用促進を図るとともに、東北のネットワークを中心として主要都市間のひと・物・情報の交流の活性化に戦略的に取り組む。

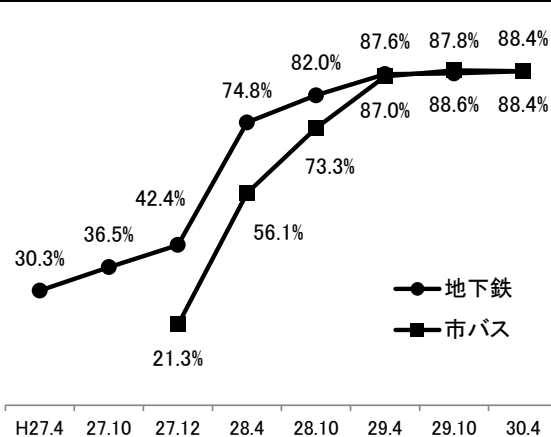
主な事業実績

- 地下鉄東西線開業 (H27.12)
- IC乗車券の導入 (JR、地下鉄、バスの相互利用)
- 「地下鉄 200 円均一運賃」「東西線結節駅周辺バス 100 円均一運賃」の導入 (H27～)
- 東西線関連道路の整備 (郡山折立線、長町八木山線、川内旗立線、狐小路尼寺線)
- 東西線開業に合わせて、鉄道への接続を踏まえたバス路線再編を実施
- 仙台市交通局、宮城交通によるバス車両のバリアフリー化を推進
- 交通行動実態調査を実施 (H29～)
- 大学などの協働により作成した交通情報マップを配布することにより、公共交通での通学を促す大学生モビリティ・マネジメント(大学生MM)を実施
- 市バス全線や希望する地下鉄路線が乗り放題となる「学都仙台 市バス・地下鉄フリーパス」事業を推進 (H27 東西線開業を機に 2 種類から 7 種類へ拡充)

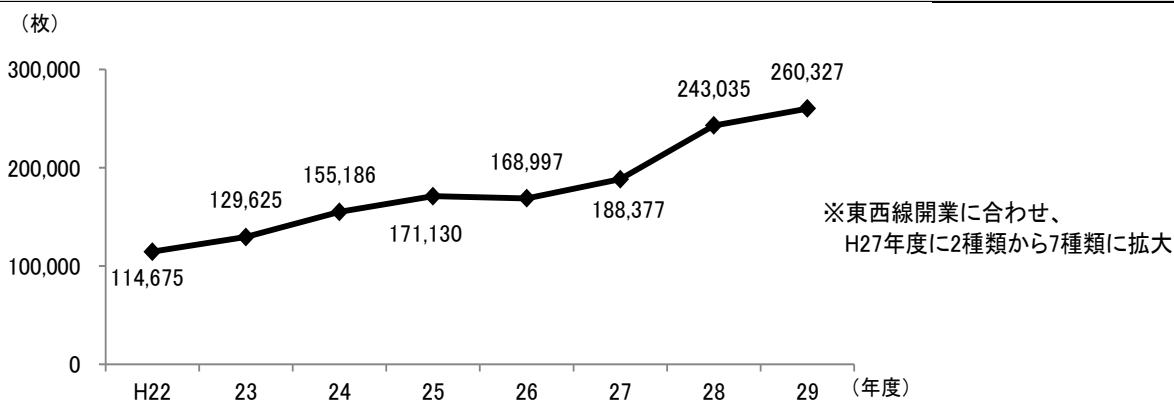
地下鉄・路線バスの利用者数



IC乗車券の利用率



学都仙台フリーパス販売枚数の推移



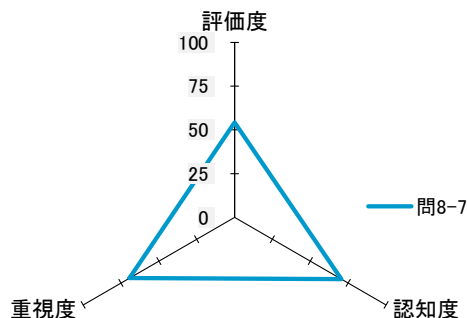
## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・「利便性の高い交通体系づくり」に対する評価は平均程度である。
- ・認知度・重視度はともに高い。

### 【調査項目】

問 8-7 鉄道・地下鉄やバス等の公共交通を中心とする利便性の高い交通体系づくり

### 【調査結果】



## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 障害者や高齢者のニーズに応える形で、車両と駅舎双方で最先端のバリアフリー化が実現した地下鉄東西線が「第 10 回国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」及び「第 16 回バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者内閣総理大臣表彰」を受賞したように、生活圈拡張運動の流れから続く仙台の取り組みは評価できるものである。
- 地下鉄東西線の開業について、財政的な問題を一番懸念しているが、東西線の価値は、単に地下鉄の収支バランスだけではなく、沿線まちづくりの要素も加味して評価すべきだと考えている。
- バス路線の再編と地下鉄との接続や料金体系などをセットで工夫し、高齢者の活動を促進させていくことも公共交通機関の役割だと考えているが、東西線沿線周辺の施設との連動をもう少し考えたほうが、より効果的な使われ方をすると思う。
- 仮に、新しいインフラ施設を整備しなかったとしても、道路などの維持補修は必ず必要になる。財政状況が厳しい中で、皆が納得するやり方を見出すことは難しいが、人口が減少して税収が減った時に、どのように対応できるのか考えていかなければならない。

## 総括と今後の課題

震災復興に取り組む中であっても、東西線開業に向けた事業を緩めることなく推進し、予定通り平成 27 年 12 月に開業することができた。これに併せて、鉄道に乗り継ぎが出来るようバス路線を再編するとともに IC 乗車券や新たな運賃制度（均一運賃制度）を導入し、バス車両のバリアフリー化も継続的に推進するなど、事業はおおむね予定通りに進んだ。

今後は、少子高齢化に伴う事業収支の悪化や運転手不足なども想定されることから、地域住民、交通事業者、行政が連携を図りながら持続可能な公共交通体系の維持に取り組むことが必要である。

公共交通の利用促進に向けては、大学などとの協働により作成した交通情報マップを配布し、公共交通の利便性の高い地域への居住を誘導することで、公共交通での通学を促す大学生 MM を行った。学都仙台フリーパスの販売枚数は年々増加基調にあり、平成 29 年度は平成 28 年度より 7.1%増加している。今後も他の手法の検討を含めて更なる利用促進を図る必要がある。

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

(1) 地域産業の飛躍と競争力の強化

関係局 市民局、経済局

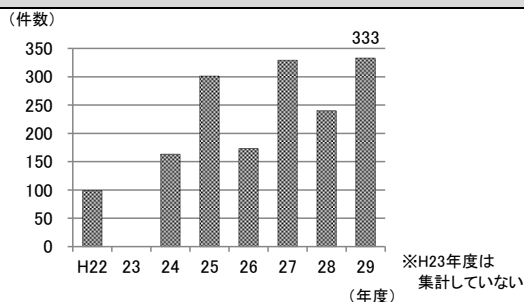
施策の方向性

- 大学の技術や民間人材のノウハウの活用などにより中小企業の経営革新や技術力向上を支援し競争力を高める。
- 情報発信やイベントとの連携強化など商店街の主体的な取り組みを支援し、魅力づくり・賑わいづくりに取り組む。
- 中心部商店街においては、観光タイアップやイベントとの連携などを支援し、魅力を高めて広域的な集客力の向上を図る取り組みを進める。
- 食品加工業や外食産業等との連携による付加価値の高い商品づくりの支援など、農商工連携の推進や農業の6次産業化により、農業の活性化を図る。

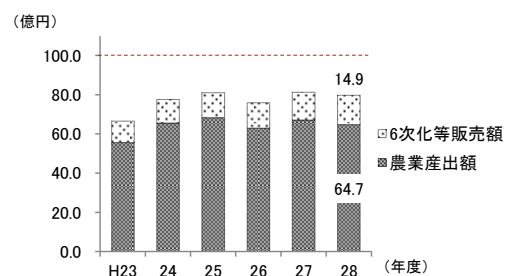
主な事業実績

- 中小企業活性化条例(H27 施行)のもと、有識者等で構成する中小企業活性化会議を設置(H27) 地域課題解決や魅力的な職場環境づくりに取り組む中小企業を表彰する仙台「四方よし」企業大賞の創設(H28)、経営相談等によりビジネスを支援する中小企業活性化センターを立ち上げ(H29)
- 「仙台で働きたい！」や「WISE」(学生による地元企業魅力発信)の発行のほか、保護者セミナーやUIJ ターン就職促進セミナーなど中小企業の人材確保を支援
- ギフトショー等大型展示会への出展や新東北みやげコンテスト併設の商談会開催など販路開拓を支援
- 女性活躍を推進するため、女性管理職候補育成研修を中心とした「企業の未来プロジェクト」を実施(H25～)しているほか、企業向け啓発セミナーや働く女性向けキャリアアップセミナーを実施
- キャリアコンサルティングやジョブトライアル、合同企業説明会開催など雇用支援を実施
- 街中でのイベント、起業家のテストマーケティングの場の提供など中心部商店街活性化に資する事業を実施するとともに、仙台市中心部商店街活性化協議会における共通駐車券事業等の事業実施を支援
- 集落営農組織の法人化や集団転作機械施設等の導入費用の助成など農業経営体の育成を支援
- 新商品の開発に係る経費の補助や6次産業化に向けた機材導入・マーケティング支援のほか、生産地と消費地の近さを生かした流通モデルの構築等により、市内産枝豆の高付加価値化、ブランド化を推進
- 学校給食の食材として市内産農産物を提供し、食育・地産地消に対する理解を深めてもらう「ここで給食」を実施(H29年度：186校で実施)

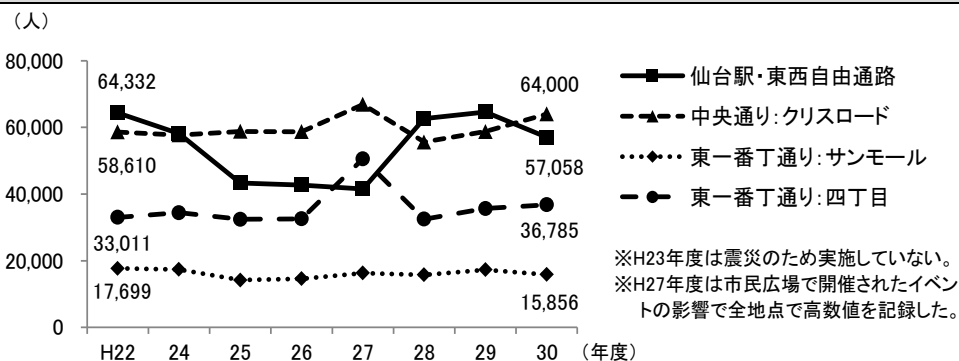
中小企業展示商談会等によるマッチング件数



農業販売額(農業産出額・6次産業化等の販売額)



仙台市内中心部商店街の通行量調査結果(日曜日)



## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・ 関連項目の評価はすべて平均程度である。
- ・ 「雇用機会創出」「女性の活躍推進」の認知度が平均を下回り、「農業の活性化」は認知度が低い。
- ・ 関連項目の重視度はおおむね平均程度だが、「中心部商店街の活力づくり」への重視度は平均を下回っている。

### 【調査項目】

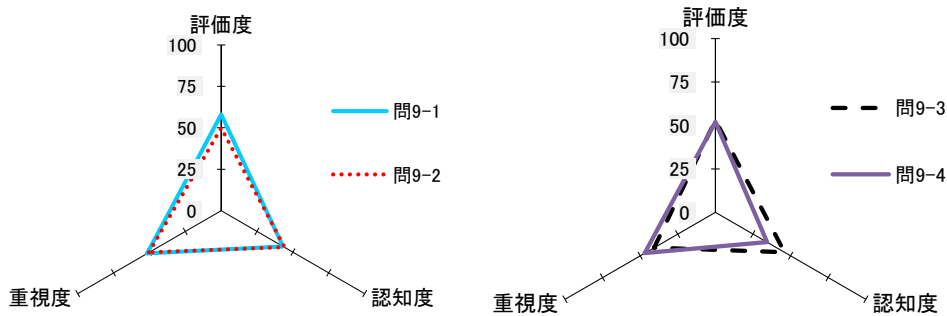
問 9-1 地域産業の振興や企業誘致による雇用機会の創出

問 9-2 働く女性が個性と能力を發揮できる環境づくりや女性の積極的な登用等、企業等における女性の活躍推進

問 9-3 賑わい創出や担い手育成等による中心部商店街の活力づくり

問 9-4 農業の 6 次産業化の推進や担い手の確保等による農業の活性化

### 【調査結果】



## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 復興需要はピークアウトし、地域経済の情勢は数字の上でも良くない。商業流通の変化、中央資本重視、ネット通販などは大きな影響を与えているが、仙台は、立地的環境に恵まれていた部分があったが故に、チャレンジな企業が少ない。地元企業の魅力発信も必要だが、企業自体が魅力を磨く必要がある。
- 企業が地域貢献に積極的に取り組むことが、ブランドの構築やビジネスの種につながるという考えを持つことが大切。「四方よし」企業大賞は良い取り組みだと評価している。特に建設業界は CSR に積極的であり、例えば、宮城県において入札の際の評価ポイントになっていることも理由の一つだと思うので、仙台市でもそうした活動にインセンティブを設けるなど、企業の社会貢献活動を促進する仕組みを作ることができれば良いと思う。
- 適材適所な人員配置など組織のマネジメントがうまくいっていない中小企業も多く、行政として、人事の専門家や女性ならではの視点などを生かした支援策を検討することも有効だと考える。

## 総括と今後の課題

中小企業は、地域経済や雇用を支えるとともに、地域社会の発展にも寄与するまちづくりの重要な基盤であり、活性化条例の制定や基金の積み立て(30 億円)、有識者会議の設置などを通じ、支援体制を整えてきた。

若者が集う学都として評価を受けているものの、学生が就職を機に首都圏等へ流出することが大きな課題であり、中小企業の人材確保を支援するため、地元企業の魅力の発信や UIJ ターン就職の支援など様々な事業を展開してきた。労働力人口の減少が確実視される中、今後もより一層、地元定着に向け、若者と企業のニーズを的確に把握し、有効な手立てを講じていく必要がある。地域貢献活動に加え、良好な職場環境等も評価する仕組みの「四方よし」企業大賞、参加企業から高い評価を得ている、女性活躍推進のための「企業の未来プロジェクト」や啓発セミナーの開催など、「働き方」に着目した取り組みについても継続していく必要がある。

販路開拓に向けては、新東北みやげコンテストや首都圏への販路開拓支援により商談につなげているが、個社での取り組みには限界があり、今後は集団化による販路開拓支援も進めていく。また、中心部商店街の集客力低下への懸念から、8 商店街を中心とした「仙台市中心部商店街活性化協議会」を設立し、中心部全体の活性化や共通課題解決に向けた取り組みを進めているが、当協議会の運営財源の確保が課題である。

農業振興に関しては、枝豆等の市内産農産物を高付加価値で飲食店等に販売する流通モデルについて取扱品目の拡大に取り組んだほか、これらを原料とした新商品の開発、学校給食での活用、販路開拓等を支援した。今後も流通モデルの拡大や自立化を推進するほか、専門家の知見を活用して新商品の開発を行うなど事業者の経営改善等につながる支援の制度設計が必要である。また、担い手の中心となる認定農業者が減少傾向にあることから、取り組みを強化する必要がある。

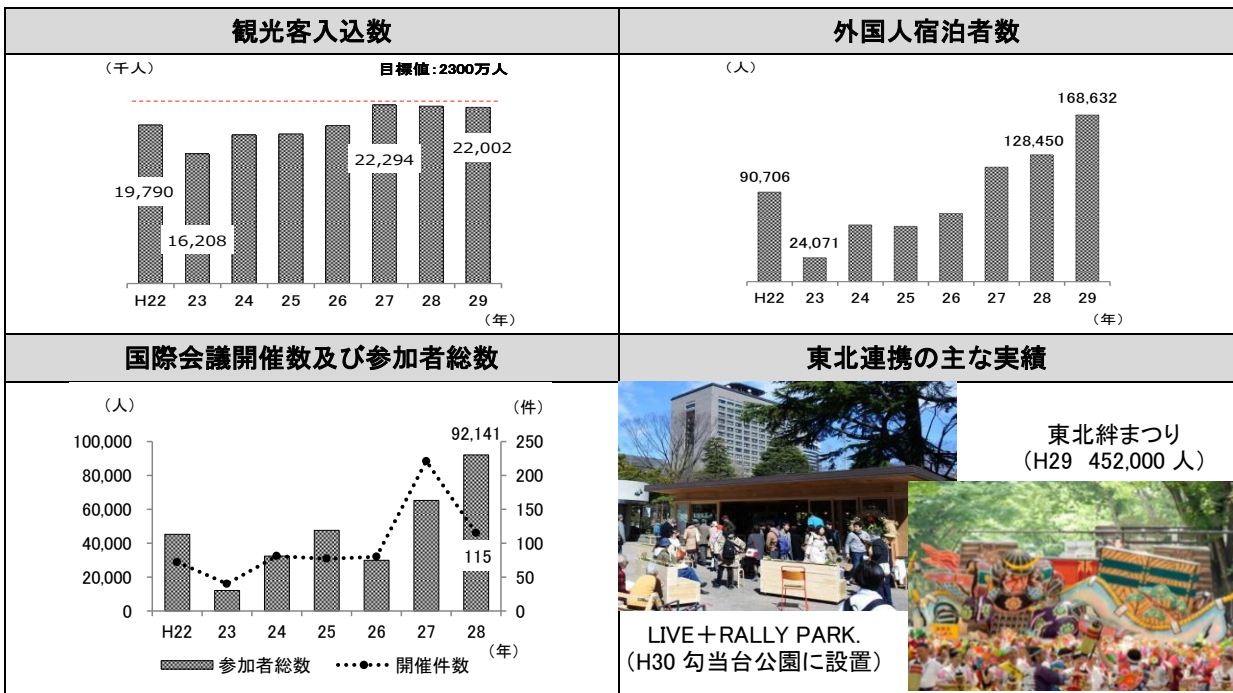
I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

(2) 東北の交流人口の拡大への戦略的取り組み

関係局 文化観光局、太白区役所

<b>施策の方向性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 温泉や食、史跡など観光資源の魅力を増大し、海外向けプロモーションの展開など世界に向け、東北全体の情報発信に取り組む。</li> <li>▶ スポーツ・文化芸術・ショッピングなどの多彩な都市型観光ルートづくりを戦略的に推進するとともに、本市の特徴あるイベントを周年で楽しめる仕組みなど、多様な分野が融合した新たな観光資源を創造し発信する。</li> <li>▶ 多様な国際交流や観光客へのガイドボランティアなど、市民のホスピタリティがさらに発揮されるよう支援し、交流人口の拡大を図る。</li> </ul>
<b>主な事業実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 国際センター展示棟を建設（H26.12 竣工）。第3回国連防災世界会議やG7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議、過去最大規模の第80回日本循環器学会学術集会（1.5万人）など大規模コンベンションを誘致・開催</li> <li>▶ 海外 MICE 見本市への出展やコンベンション開催助成制度の拡充(H29)などコンベンション誘致を強化</li> <li>▶ 「伊達な広域観光推進協議会」における教育旅行に焦点を当てたプロモーション活動のほか、「せんだい旅日和」などの web サイトやコンセプト型ガイドブック等による情報発信を行うなど観光プロモーションを推進</li> <li>▶ 東北六魂祭（H23～H28）や東北絆まつり（H29～）開催のほか、東北の情報発信拠点として「LIVE + RALLY PARK.」を設置し（H30.3～）、東北の多様な魅力を発信。東北各都市との観光案内所のネットワーク構築により（H30.6 現在 28 都市 32 カ所）、観光客の東北周遊を促進</li> <li>▶ 西部地区において、サイクルステーションの設置やトレイルラン等のコースなど体験型観光の資源を開発したほか、web やパンフレットを活用した情報発信を行うとともに、当該地域活性化のための助成制度を創設</li> <li>▶ 秋保地区について、地域資源活用に向けた地元との協議を進めるとともに、様々な視点によるパンフレット「いってみっぺ秋保」を作成</li> <li>▶ 海外の旅行博覧会出展、メディア等招請事業等によるプロモーションのほか、まち歩きツアー等の着地型・体験型コンテンツを造成・実施。また、SENDAI free Wi-Fi 拡大等受入環境を整備</li> <li>▶ 公式訪問団派遣や仙台国際ハーフマラソン大会への選手団受け入れなど国際姉妹都市との交流を促進</li> <li>▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向け、イタリアのホストタウン(H28.1 認定)としてキャンプ誘致を実現させるため、関係団体への働きかけを行うとともに、イタリアの文化と触れ合うイベント「アーモイタリア」を開催</li> </ul>





## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・ 関連項目への評価はすべて平均を上回っている。特に「スポーツイベント等を観ることができる環境づくり」と「イベントを生かした仙台ブランドづくり」に対する評価は非常に高く、認知度も高い。
- ・ 「交流人口の拡大」の認知度は平均程度だが、「国際交流の推進」の認知度は平均を下回っている。
- ・ 重視度はすべて平均を下回っており、特に「交流人口の拡大」「国際交流の推進」は低い。

### 【調査項目】

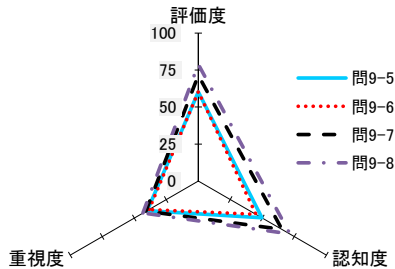
問 9-5 国内外の観光 PR・プロモーションやコンベンションの誘致等による交流人口の拡大

問 9-6 国際交流の推進

問 9-7 プロスポーツやさまざまなスポーツイベント等を観ることができる環境づくり

問 9-8 仙台七夕まつりや仙台国際ハーフマラソン等さまざまなイベントを生かした仙台ブランドづくり

### 【調査結果】



## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 震災前と比べると、東北との連携は進んでいると実感している。観光面をはじめ仙台がリードしてきたことで、東北の他都市も仙台と協力して取り組んだほうが良いという考え方が浸透してきたと思う。
- 東北の他都市が仙台の詳細な状況を知らず、非効率的なことをしている場合も多く見られるので、今後はビジネスに関連する環境面などを、東北に積極的に発信していくことが重要である。
- 東北との関係について、100万人の都市規模があり、消費都市なのだから、東北の農作物などの生産地をもっと応援できるのではないかと。東北各地の生産地と市民がつながるような、ショップ、交流の場が仙台にもあると良い。
- 仙台で何を観光の目玉にするのかわからない。東北随一としてのセッティングはしてあるので、仙台らしい観光にこだわってほしい。東京にあるものが仙台にもあるが、それを除いたら何があるのかという視点が大切だ。

## 総括と今後の課題

交流人口の拡大を通じ、経済活性化へつなげることは、人口減少を見据えたまちづくりを進める上で重要な要素であることから、国内外からの誘客促進や観光資源の開発等を行い、また、震災を経て改めて東北との連携を深める取り組みを進めるとともに、コンベンション誘致に注力してきた。

目標の「観光客入込数 2,300 万人」には届かなかったが、平成 27 年に過去最高となる約 2,230 万人を記録して以降、3 年連続で 2,200 万人台を維持することができた。外国人宿泊者数は、震災後大きく減少したが、平成 27 年からは 3 年連続で過去最高を更新している。

東北連携推進室を設置(H28)して以降、東北の各都市と連携し、東北全体の交流人口拡大や活性化に向けた観光客の受入れ環境整備やプロモーション等の連携事業を展開し、東北 6 市、6 祭り団体等が連携して実施した「東北絆まつり」は有力なコンテンツの一つに成長した。

東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に、東北 6 県の外国人宿泊者数を 150 万人泊とする国の目標も見据え、引き続き東北各都市等と連携しながら、各国・地域の特性を踏まえたプロモーションを展開するとともに、増加する個人旅行者に対応した情報発信等に取り組んでいく。また、体験型コンテンツの更なる充実、国内外からの旅行者に訴求力のある新たなコンテンツの発掘・磨き上げ等にも力を入れ、本市での滞在・消費を促していく。

国際会議の開催件数及び参加人数は順調に推移しており、特に、仙台国際センター展示棟の新設により、第 3 回国連防災世界会議や第 80 回日本循環器学会学術集会の開催につなげるなどハイクラスコンベンション開催可能な都市としての地位を築くことができた。さらに、2020 年開催の第 17 回世界地震工学会議の誘致に成功するなど、「防災環境都市・仙台」のブランディングにも貢献している。引き続き、知名度向上へ向けた取り組みや会議関係者等とのネットワーク構築を通じた情報収集、誘致活動を展開していく。

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

(3) 未来への活力を創る産業の育成・誘致

関係局 まちづくり政策局、経済局

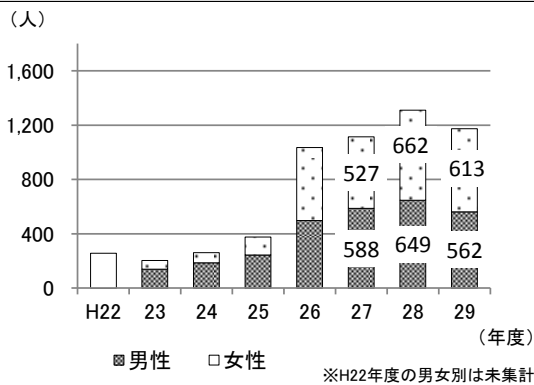
施策の方向性

- ▶ 創造的人材の獲得や育成を図るとともに、創造活動により生まれる価値を各種ビジネスに結びつけるなど、クリエイティブ産業の活性化を図る。
- ▶ 研究開発型・業務支援型産業などの都市型産業を誘致・育成し雇用を確保する。
- ▶ 健康福祉・環境など次世代の成長産業により、活力を創出する。
- ▶ 都市間連携などの取り組みを通じ、東北の資源や技術を世界と結びつけ、新たな産業活性化への展開を図る。

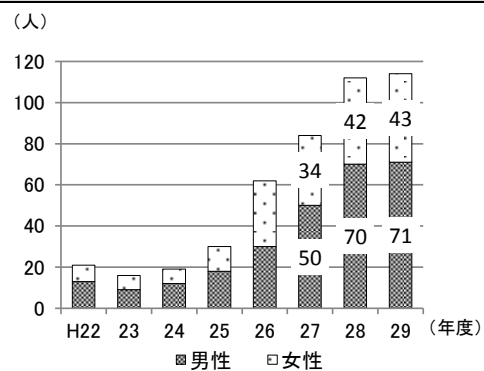
主な事業実績

- ▶ 「アシ☆スタ」(H26 開設)において、起業に係る様々な相談を受け付け、ビジネスプラン策定から開業後のフォローまでサポートを行うほか、セミナー開催や起業家同士の交流会を開催するなど起業を総合的に支援
- ▶ 震災後活発化した女性や若者の社会起業促進に向け、開業の迅速化や近未来技術の実証実験などを盛り込んだ国家戦略特区「ソーシャル・イノベーション創生特区」に指定(H27)
- ▶ 「SENDAI for Startups!」(H25～)など起業家応援イベント開催のほか、東北の起業家の事業成長を加速させる「アクセラレーションプログラム」(H29～)を実施
- ▶ 御用聞き型企業訪問事業を実施するとともに、MEMS 産業のクラスター形成に向けマッチングフォーラムや講座等を開催するなど、産学連携を促進
- ▶ フィンランド共和国及びフィンランド・オウル市と協定を締結し、フィンランド共和国及びオウル市とのビジネスの提携を促進するとともに、市内企業の健康福祉機器・サービス開発を支援
- ▶ グローバルラボ仙台コンソーシアム(H25)をプラットフォームにフィンランドとの連携を活用した市内企業と海外企業のマッチング支援のほか、各種セミナーや学生等若者向け教育プログラム等により IT 人材を育成
- ▶ 民間投資促進特区制度(ものづくり及び情報サービス産業)や企業立地促進助成金制度(H28 拡充)による企業立地を促進(誘致による進出企業数(H23～29 年度)：131 件 (雇用者数 7,410 人) )

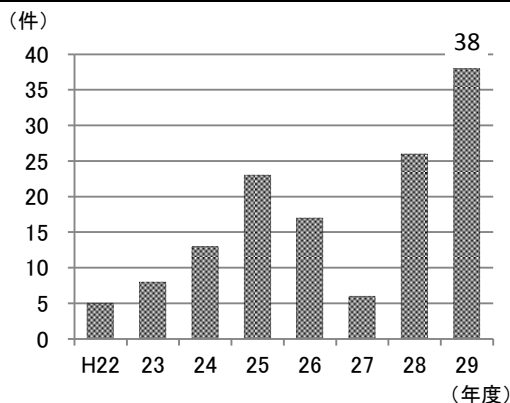
起業相談件数の推移



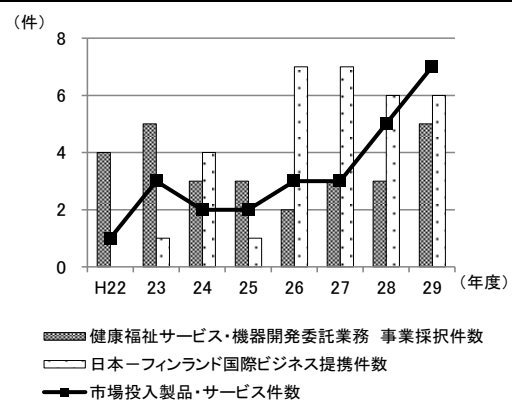
開業件数の推移



市内企業誘致数



フィンランドプロジェクト実績値



## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・ 関連項目の評価はすべて平均程度である。
- ・ 認知度はすべて平均を下回っており、特に「起業支援」「成長産業の育成・誘致」については低い。
- ・ 「雇用機会の創出」「成長産業の育成・誘致」の重視度は平均程度だが、「起業支援」の重視度は低い。

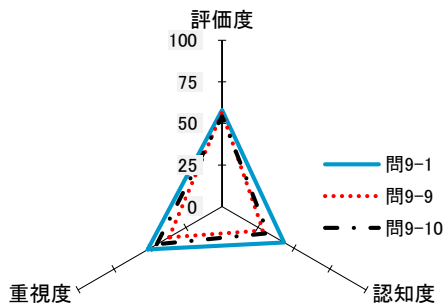
### 【調査項目】

問 9-1 地域産業の振興や企業誘致による雇用機会の創出

問 9-9 起業しようとする方々への個別相談や応援イベント等、起業支援

問 9-10 IT や健康福祉、次世代エネルギー等、今後の成長産業の育成・誘致

### 【調査結果】



## 前現総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 防災環境都市のコンセプトはとても良く、次の総合計画の柱にもなり得ると思う。仙台は、防災面で世界からも注目され、東北大学災害科学国際研究所があって良い研究者もいるなど良い土壌が整っており、新たな産業の活力につながることで良いが、それには、第四次産業革命との関連も不可欠である。
- 防災産業全体を考えると難しいので、どこかにフォーカスしていくことが、とっかかりとしては良いと思う。
- 新たな産業の育成には、大手の大企業の協力だけではなく、起業してもらわないと力にならない。今が IoT や AI を使って大きな風呂敷を広げるチャンスだと考えている。
- スタートアップのコストがない起業家が多いので、資金面の支援や、経営の感覚を育てる支援が必要である。ソーシャルビジネスは人づくりまで組み込んでいくとうまくいくと思う。
- 当面の好材料は、放射光施設とリアコライダー。この誘致が実現して最もメリットを受けるのは仙台であり、関係者やその家族がこれを機に仙台で暮らすということを想定して、受け入れ方についても考えておいたほうが良い。

## 総括と今後の課題

震災以降高まった機運を生かし「アシ☆スタ」や国家戦略特区の活用など様々な起業支援、成長産業支援に取り組むとともに、東京一極集中是正へ、企業誘致のほか若者の人材確保に注力してきた。

開業件数の増加、推計 180 億円の経済波及効果をもたらした仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクトなどが着実に成果が出ている。今後は東北全体の起業・創業の活性化に向けた取り組みを強化していくほか、MEMS 技術を活用した中小企業の商品開発など産学連携の取り組みを一層進めるとともに、人手不足が現場の課題となっている介護業界での IT 活用、機器開発支援を行う CareTech 事業などに取り組んでいく。

国家戦略特区については、「女性活躍・社会起業」のための改革拠点をテーマとして 11 の規制改革メニューを活用しているが、全国初の適用となった一般社団法人等への信用保証をはじめ、雇用労働相談センター設置や都市公園内の保育所設置など内閣府からも評価されており、引き続き新たな規制改革案を含め検討していく。

また、近未来技術実証特区にも位置づけられたことから、特に防災・減災分野へのドローンの活用や、地域交通への自動運転技術の活用について、関連企業・大学と協力して実証やデモンストレーションを行っている。今後も、実証実験を積み重ね、近未来技術を活用した地域課題解決の実現を目指していく。

企業誘致に関しては、首都圏を中心としたプロモーション活動の結果、誘致による進出企業数は 7 年間で 131 件(雇用者数 7,410 人)と大きな成果を上げることができた。近年は人材確保を目的とする地方展開に関心を寄せる企業が増加していることから、進出企業が求める人材を的確に把握するとともに、若者への誘致企業に関する情報提供を強化し、人材確保支援に取り組んでいく。

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

(4) 新たな都市軸の形成と活用

関係局 市民局、文化観光局、都市整備局、建設局

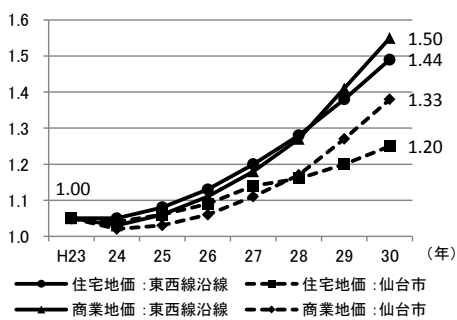
施策の方向性

- ▶ 地下鉄東西線の開業により生まれる新たな都市軸の中に、戦略的な重点地区を定め、地域特性に合わせた整備と機能の集積、活性化を図る。
- ▶ 青葉山・国際センター地区に、都市の新たな魅力を創造し、発信するシンボルゾーンを形成し、国際学術文化交流拠点としての機能の充実を図る。
- ▶ 都心部の賑わいや活力を創出し、集客力の強化を図る。
- ▶ 卸町・六丁の目地区を都市軸形成により生まれる産業フロンティアと位置づけ、クリエイティブ産業育成などにより、新たな産業の創出に取り組む。

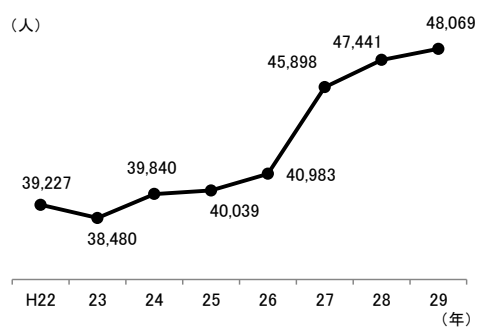
主な事業実績

- ▶ 仙台駅西口駅前広場の再整備(路線バス降車場、エレベーターの整備、高速バス乗降場の集約化等)
- ▶ 仙台駅東西自由通路を拡幅 (H27)
- ▶ 道路のバリアフリー化に向け、道路特定事業計画を策定(H27 都心地区、H29 泉中央地区、長町地区、北仙台地区)し、歩道拡幅や段差改善等を実施
- ▶ 東西線沿線の地域特性を踏まえ、六丁の目地区(H26 用途地域)、八木山動物公園駅前地区(H26 地区計画)、卸町地区(H26、H29 地区計画)、六丁の目西町地区(H29 用途地域)について都市計画決定
- ▶ 青葉山・国際センター地区に、国際センター展示棟を建設する(H26)とともに、国際センター駅の一部を市民交流施設「青葉の風テラス」として運用 (イベント利用者：約8万6千人※H27.12~H30.3)
- ▶ 仙台工業団地が市内移転先の確保に向け、組合設立準備委員会を設置するとともに、仙台市では農政・都市計画手続きや跡地利用の計画検討などへの支援を実施
- ▶ 東西線沿線資源の魅力伝えるパンフレットを市内宿泊施設等に配架、教育旅行セミナー等で配布
- ▶ 青葉山公園(仮称)公園センター基本計画を策定 (H29)。追廻地区については、市民とプレイスメイキングをしていくというコンセプトのもとワークショップ等を重ね、基本設計に向け事業を推進するとともに、国史跡指定地区については、長沼・五色沼・二の丸跡整備工事を完了(H29)

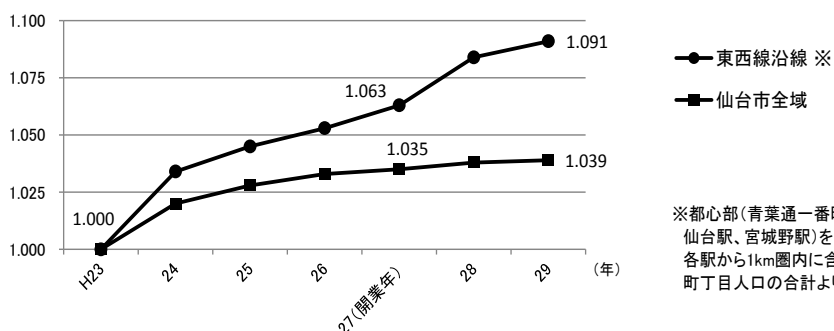
商業地価及び住宅地価平均変動率



八木山動物公園の来場者数 (月平均)



東西線沿線の人口変動率



## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・ 関連項目の評価についてはすべて平均程度以上となっている。
- ・ 「利便性の高い交通体系づくり」については、認知度・重視度ともに高い。
- ・ 「地下鉄東西線沿線のまちづくり」については認知度・重視度ともに平均程度である。

※「百年の杜づくり」「杜の都の景観や都市空間の形成」に関する評価等は、I-3(2)参照

### 【調査項目】

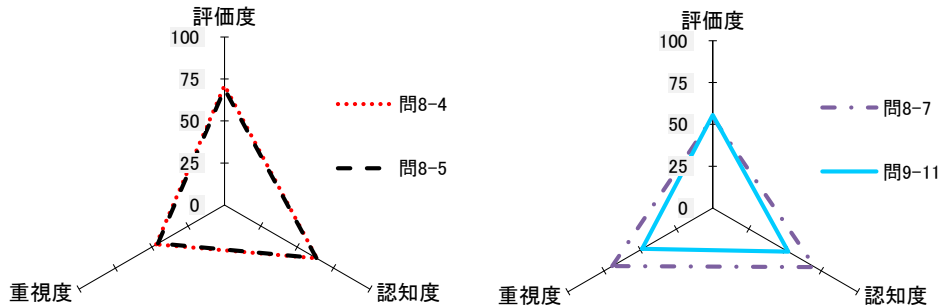
問 8-4 市街地の緑化や公園の整備、自然環境の保全等、緑美しい百年の杜づくり

問 8-5 杜の都にふさわしい景観や都市空間の形成

問 8-7 鉄道・地下鉄やバス等の公共交通を中心とする利便性の高い交通体系づくり

問 9-11 市民協働による沿線にぎわいづくりや沿線開発の促進等、地下鉄東西線沿線のまちづくり

### 【調査結果】



## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 青葉山と広瀬川は仙台が誇る資産であり、勾当台から定禅寺、西公園、青葉山までのエリアについて、メディアテークだけではなく、公共の空間も作って、エリアを使った回遊性が出てくると良い。東京とはキャッシュフローの次元が違うので、東京のコピーをしても意味がない。皆が満足するようなものを創ろうとするのではなく、その地域環境と呼応したオンリーワンの空間、場をしつらえることが重要である。
- 仙台のクリエイターは素晴らしいが、積極的に表に出てこないイメージがあるので、六丁の目や卸町だけでなく、街中の空き店舗なども活用してクリエイターの顔が見えるような仕掛けを作っていくことも考えて欲しい。街中を活性化させるには、文化やクリエイティブな要素も必要である。東西線はその基軸になるものであり、卸町だけでなく、開発が進む荒井など、クリエイティブなものをつなげていくことにも力を入れて欲しい。
- 卸町は、イノベーターが集まりだしていることから、空き地を活用しながら、インターチェンジや東西線の有効活用を促していけば、新たな産業集積も可能になるのではないかと。

## 総括と今後の課題

地下鉄東西線開通により生まれた新たな都市軸について、地域特性に合わせた整備と機能集積を進めてきた。仙台駅前広場については、東西線開業に合わせて再整備工事を進め、西口バス降車場などの整備により、乗り継ぎ利便性の向上が図られており、引き続き、バス乗降場の集約などに向けて工事を進めていく。仙台駅東西自由通路については、商業施設等の建設と合わせた開放的な空間として拡幅整備を進めたことで、歩行環境及び交通結節環境が改善されるとともに、賑わいを創出する交流空間としても機能している。

国際センター駅周辺地区については、仙台国際センター展示棟の新設により、同センターで6千人規模の学会等の開催が可能となったが、同会議棟は、開館から26年が経過していることから、設備や備品の更新などを進め、コンベンション機能の充実・利便性向上を図っていく必要がある。同駅構内の市民交流施設「青葉の風テラス」においては、イベント利用に対して無料で貸出しているが、民間事業者のアイデアを活用した運営形態への移行を目指していく。また、青葉山公園区域においては、国史跡指定地区の園路広場等のバリアフリー整備や(仮称)公園センターの設計を実施し、当該地区の機能の充実に寄与している。今後は、(仮称)公園センターの利活用について、市民とのプレイスメイキングの手法を継続しながら魅力の創造と発信手法の検討を進めていく。

その他、地域主体のまちづくりへの支援などにより、荒井駅周辺の新市街地形成や卸町駅周辺の土地利用転換などが進み、沿線における地価の上昇や人口の増加に寄与した。引き続き、駅周辺における低未利用地の土地利用転換に向けた働きかけや適切な施設立地等の誘導に向け、効果的な取り組みを進めていく。

II 都市像の実現に向けた4つの経営方針

(1) 未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進

関係局 市民局、都市整備局、各区役所

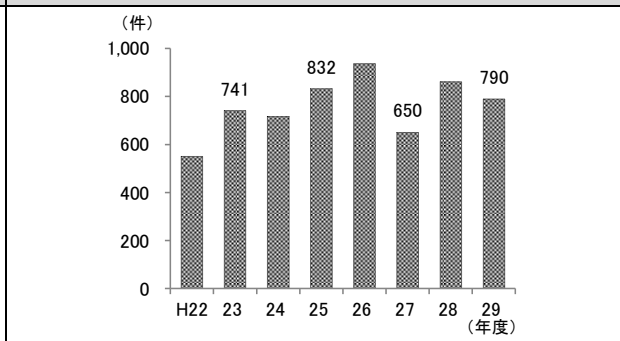
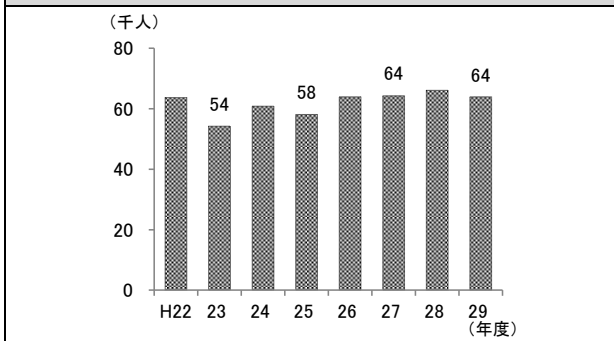
**施策の方向性**

- ▶ 市政情報の発信・公開の推進や政策形成過程への市民参画を図るとともに、市民活動や協働事例の全庁的な共有、多様な主体との交流機会の拡充を進め、市民と共に考え機動的に行動する組織運営を進める。
- ▶ 地域団体やNPOの活動に役立つ情報提供や担い手の育成支援等により、市民力のすそ野を広げる取り組みを推進するとともに、若者の活動を積極的に評価・PRするなど、次世代を担う若い世代の市民力を育成する。
- ▶ 多様な主体と連携する協働事業提案の仕組みを作るとともに、理念や目的を共有し実効性の高い市民協働を推進するための制度を整えるなど、新しい市民協働を進める。

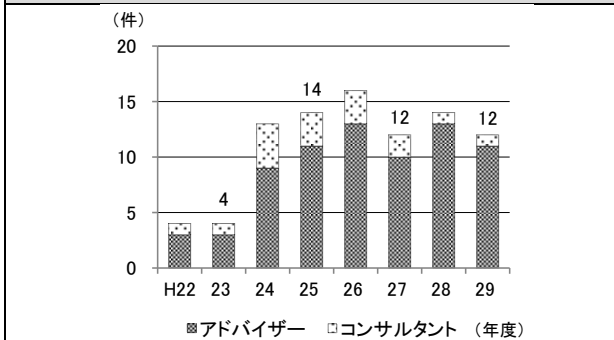
**主な事業実績**

- ▶ 「せんだい市民カフェ」を開催し(H23～28年度)、これからの市民協働の進め方について市民と意見交換を実施。仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例(H27施行)、仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針(H28)、仙台市協働まちづくり推進プラン2016(H28)を定め、協働の理念「自立」「連携」「創発」に基づく協働のまちづくりを推進
- ▶ 市との協働により地域課題解決を図る「市民協働事業提案制度」(H24～)や複数団体の連携により社会課題解決や魅力創造に取り組む「協働まちづくり推進助成事業」(H29～)により、市民の創意を生かした取り組みを促進
- ▶ 若者の社会参加促進を目的に学生や市の若手職員、民間企業の社会人がチームを組み、地域課題解決策を企画・立案・実践する「仙台ミラソン」(H26～)を実施するとともに、市内で活動する若者を中心とした団体を対象に、社会課題解決のための優れた活動を表彰する「仙台若者アワード」を開催(H29)
- ▶ 市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する相談業務等を行うとともに、多様な主体間の交流の場を提供する「マチノワ WEEK」(H28～)を開催
- ▶ 協働事例の共有や活動に役立つ情報提供を図るため、事例集「協働まちづくりの実践」及び「協働まちづくりの手引き」を作成(H29)
- ▶ 地域課題の解決などのまちづくり活動に取り組む団体に対し「まちづくり支援専門家派遣制度」により専門家を派遣し、専門的な助言や情報提供等を実施
- ▶ 各区において地域の主体的かつ自立的取り組みを支援する「まちづくり活動助成」を実施

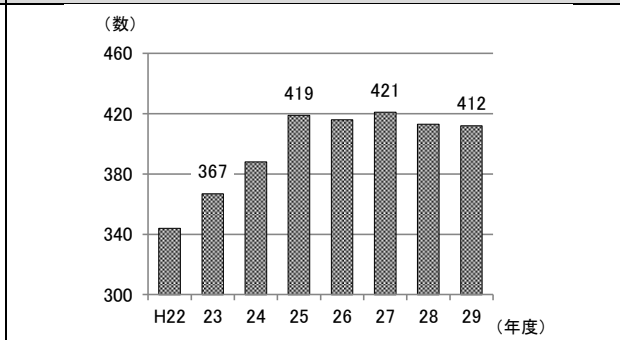
市民活動サポートセンター利用者数      市民活動サポートセンター相談件数



まちづくり支援専門家派遣事業



NPO法人数推移



## 市民意識調査結果（平成 30 年度）

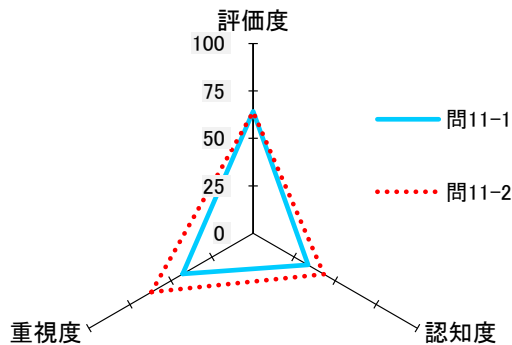
- ・ 関連項目に対する評価は、すべて平均を上回っている。
- ・ 認知度はいずれも平均を下回っており、特に「協働によるまちづくりの推進」については認知度が低い。
- ・ 「協働によるまちづくりの推進」についての重視度は平均を下回っているが、「市政への市民参画の推進」の重視度は高い。

### 【調査項目】

問 11-1 地域団体や NPO の活動の促進や、多様な主体の協働によるまちづくりの推進

問 11-2 市政に関する情報の公開や市民からの意見・提案の募集、市民参加イベント等、市政への市民参画の推進

### 【調査結果】



## 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 市民協働という意識を持っている一般市民は少ない。協働を目指すためには、対話の場づくりなど、より市民に開かれた行政のあり方を検討する必要がある。併せて地域の声を拾うための職員のオープンな意識も重要である。
- 将監市民センターの複合化の取り組みにおいては、まちづくり支援専門家派遣制度を活用し、ワークショップなどを行っている。NPO などの活動団体だけではなく、一般市民と課題認識を共有し、そこからボトムアップできるような仕組みがあれば良い。地域は基本的に専門的知識を持ち合わせていない場合が多いので、専門家のアドバイスは不可欠である。専門家は目に見える形でわかりやすく情報提供してくれるので、住民もイメージしやすい。
- 市民協働がなかなか浸透していない理由の一つとして、NPO が自身の活動を積極的に広報することが苦手な面があり、支援の必要性を感じている。アメリカには、NPO の効果的な広報を専門に支援する機関があり、その重要性を皆が認識している。
- NPO の課題は、財源確保と人材の高齢化である。行政からの受託が主要財源で、自主財源が少ない団体が多い。クラウドファンディングを活用した資金調達も一部では進んでいるが、財源確保に向けた専門的なノウハウの支援が必要ではないか。人材についても、中心メンバーが高齢化しているケースも見られ、事業承継は課題である。
- 市民参加はウィッシュリストになってしまいがちだが、楽しい面ばかりでだけではなく、限られた資源をどのように集中して投資するかといった、長期的な視点を持って厳しいことと向き合う思考を養うことも今後大切になってくる。

## 総括と今後の課題

平成 11 年に市民協働元年を宣言して以降、市民との協働を基調とした都市づくりを進めることを主眼に市民活動サポートセンターの設置をはじめ、市民の公益的な活動への支援を行ってきた。震災からの復興に向けた取り組みにおいても、町内会や NPO、民間企業や大学などが連携を図り、復興の大きな推進力となったことは、仙台における協働の取り組みの成果であると改めて評価できるものとする。

そうした多様な主体が持てる力を、人口減少社会におけるまちづくりの局面においても大切にし、協働の理念や仕組みを市民共有のものとするため、条例を改正し、市民協働の歩みを次のステージへと進めているところである。

この間、地域が主体となった社会課題解決や地域の魅力創出に向けた事業と併せて、若者の社会参加を促進する取り組み、協働事例集・手引きの作成など、協働の担い手のすそ野を広げる取り組みを進めてきた。

市民協働に関しては、市民への浸透が十分には進んでいないことから、多様な主体間の連携や交流の機会を確保しながら、協働の理念や進め方など情報提供の充実を図っていく必要がある。

Ⅱ 都市像の実現に向けた4つの経営方針

(2) 地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進

関係局 市民局、各区役所、教育局

**施策の方向性**

- ▶ 地域団体・企業・学生など多様な主体間のネットワークを広げるとともに、市民センター等について、地域のニーズに合わせた利便性の向上を図る。
- ▶ 市民センターや市民活動サポートセンター等のさまざまな施設が連携しながら、地域活動の担い手を育成する取り組みを進める。
- ▶ 区役所と市民センターが一体となった地域支援体制を構築するとともに、地域課題等を把握するための地域連携担当職員を配置するなど区役所機能の強化を図る。
- ▶ 中山間地における地域振興など、さまざまな地域課題に的確に対応するため、組織横断的な支援体制を充実させ、地域と共に取り組みを進める。

**主な事業実績**

- ▶ 区役所の地域協働拠点としての機能を強化するため、地域の困難課題・特性課題解決に向けた支援を行うふるさと支援担当課長及び職員を配置するとともに「ふるさと底力向上プロジェクト」を実施(H29～)
- ▶ 区中央市民センターを教育局から区役所に移管し(H23)、市民センターの地域づくりの拠点としての機能を強化。「子ども」「若者」「成人」各層を対象に、地域を知り、地域との連携を図りながら課題解決につながる市民参画型事業を実施するとともに、「学びのまち・仙台市民カレッジ」として、地域づくりを牽引する人材の育成を目指す講座を開催
- ▶ 東西線の市民参加型プロモーション「WE プロジェクト」を立ち上げ(H26～)、開業の機運醸成イベントを実施したほか、まちづくりの担い手の育成を行う「WE SCHOOL」等を実施
- ▶ 東西線沿線の地域活性化、利用促進につながる事業への助成やイベント開催を支援(H28～)
- ▶ 西部地区活性化事業を実施（観光拠点である作並観光交流センター(ラサンタ)の活性化に向けた駐車場、看板等の整備、生出地区及び坪沼地区の活性化研究、野尻地区への交流拠点開設による体験観光創出、泉かむりの里観光協会や地域住民等と連携した泉西部地区体験型観光の取り組み等)
- ▶ 市民センター(新規1件、改築・大規模修繕12件)及びコミュニティ・センター(新規3件、大規模修繕10件)整備事業の推進(H29年度末時点)
- ▶ 人口データを中心に地域施設や団体等の情報を掲載した地域情報ファイルを公開

ふるさと底力向上プロジェクトの取り組み状況





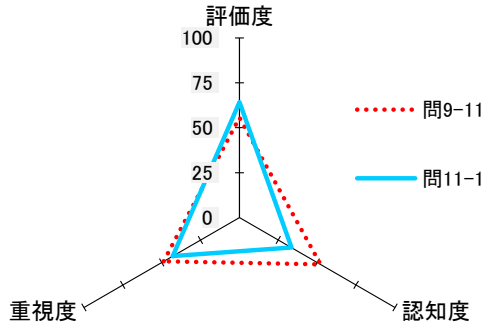
### 市民意識調査結果（平成 30 年度）

- ・「地下鉄東西線沿線のまちづくり」の評価については、認知度・評価度・重視度とも平均程度である。
- ・「協働によるまちづくりの推進」について、評価は平均を上回っているが、認知度は低く、重視度も平均を下回っている。

#### 【調査項目】

問 9-11 市民協働による沿線にぎわいづくりや沿線開発の促進等、地下鉄東西線沿線のまちづくり  
 問 11-1 地域団体や NPO の活動の促進や、多様な主体の協働によるまちづくりの推進

#### 【調査結果】



### 前総合計画審議会委員（学識経験者）へのヒアリング結果

- 地域においても課題は認識しているが、解決するための具体的な行動には至っていないケースがある。行動に移すためには、市政をきちんと考えることができるリーダーがいて、さらにやる気のある人が数名必要である。
- 例えば、モデル地域を選定し、事業がうまくいけば、成功した地域のプレーヤーを他の地域へ派遣するなど水平展開を行うと良いと思う。地域に市政のことを考えてくれるキープレーヤーをいかに作るかということが重要である。
- 地域の中心は 70 代で、60 代でも若手という現状であり、若い方たちの感覚が入って来ないので、余計に世代間のギャップが広がるという悪循環の状況にある。学校との連携は有効な手段であり、ボランティア活動も単位にできる仕組みがある大学もある。若い人たちが地域づくりに関する体験をして、それが将来に還ってくれば良いと思う。
- 地域団体、NPO、企業、大学など、セクター間をつなぐコーディネート機能が不足していると感じている。それぞれの持つリソースを融合させることで地域づくりが促進されると思うが、各セクターの特徴を熟知し、コーディネート機能を担うことができる人材や組織を育成していく必要があるのではないか。
- オープンな雰囲気のある市民センターには住民も通うし、催しがあれば行ってみる、協力するという考えになる。そういう意識が館長や職員に根付き、開けた市民センターになるよう雰囲気作りを大事にして欲しい。
- 震災前よりは、職員も現場に出てくるようになったと感じることがあり、良い傾向だと考えている。電子化がより進めば、窓口のマンパワーを地域づくりに関わる人員に割けるようになるのではないか。区も、財政的な裏付けを持って具体的な課題解決に取り組めるよう、より一層本庁との連携を円滑化しなければならない。

### 総括と今後の課題

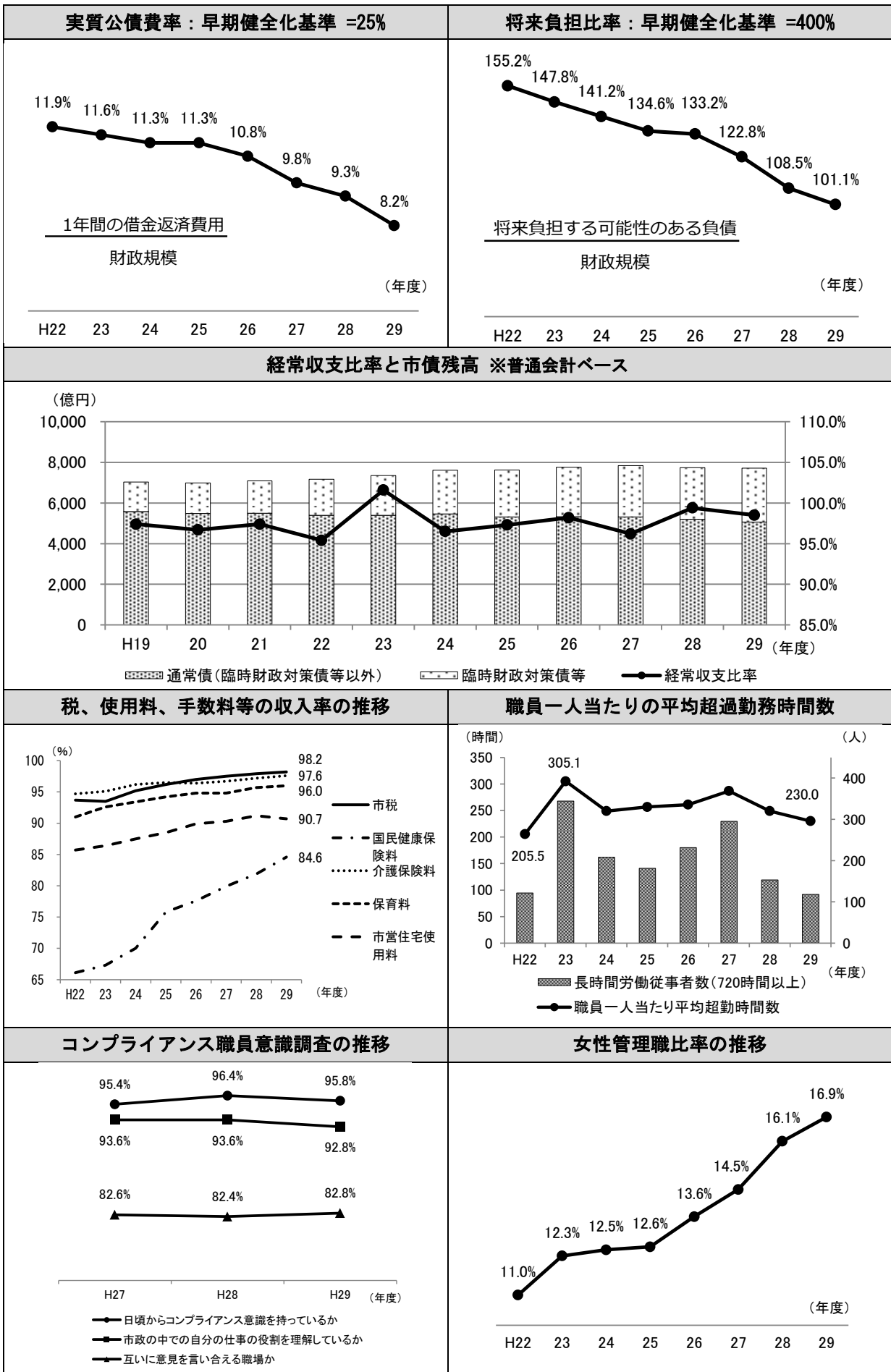
きめ細かな地域づくりを実現するため、区役所の体制整備を図るとともに、ふるさと底力向上プロジェクトや西部地域の活性化、東西線沿線まちづくりなど、一定のエリアに限定した具体的な事業を立ち上げることを通じて、多様な主体との連携を促進し、地域課題解決への取り組みを着実に進めているところである。

そうした事業の継続・自走化や、他の地域への水平展開が課題であり、今後は、地域の状況に応じた多層的な支援のあり方について検討する必要がある。

また、地域づくりの担い手となる人材不足は慢性的な課題であり、市民センターにおいて地域の人材育成に主眼を置いた事業に重点的に取り組むことに加え、多様な世代・職種の方がチームを組んでまちづくりを学び、具体的な実践へつなげる「WE SCHOOL」などの様々なアプローチにより、担い手のすそ野を広げる取り組みを進めているところである。

人口減少局面においては、課題がさらに多くの地域で顕在化・深刻化していくことが予想されるため、地域と課題認識を共有するとともに、幅広い層から人材を呼び込み、市民協働によるきめ細かな地域づくりを進め、区役所が地域協働拠点としての役割をこれまで以上に果たしていく必要がある。

II 都市像の実現に向けた4つの経営方針	
(3) 地方の時代を先導する市役所への自己変革	
関係局	総務局、財政局、市民局、ガス局
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 中長期的な財政見通しのもと、単年度限りの財源対策に依存しない実質的な収支が均衡した健全な財政運営を目指すほか、将来に過大な負担を残さぬよう通常債の新規発行に制限を設けるなど市債残高の着実な縮減に取り組み、持続可能な財政基盤を確立させる。</li> <li>▶ 効率的に質の高い行政サービスを提供するため、職員定数の適正化や事務処理の効率化などに取り組むほか、民間への適切な業務委託、公営企業の経営基盤強化などを進めるとともに、市税や各種保険料等について収納率向上を図るなど、歳出削減・歳入向上につながる行財政改革を徹底する。</li> <li>▶ 専門性や幅広い知識・技術の習得、コミュニケーション能力向上等を図り多面的に活動できる職員を育成するとともに、組織権限の見直しや利便性の高い行政サービスの構築など、行政運営の効率化・柔軟化を図る。</li> </ul>
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「仙台市行財政改革推進プラン2016」を策定(H28～H33)</li> <li>▶ 市税や国民健康保険料等の債権を中心とした収納対策の取り組みにより、収入率を大きく向上させたほか、「仙台市債権管理条例」(H29 施行)及び「仙台市債権管理基本方針」(H27 策定)に基づく全庁的な債権の適正管理に向けた取り組みを推進</li> <li>▶ 税務及び福祉の分野で高い専門性を持つ職員を育成するため、キャリア選択職員の公募を実施するとともに、その他、複数の業務分野にて庁内公募を実施（その内の一分野として、自ら希望業務を指定する「職員チャレンジ型業務」を創設(H28)）</li> <li>▶ 管理職員評価及び係長職以下職員評価とともに、人事評価の結果を昇給及び勤勉手当へ反映させるよう、人事評価制度を見直し</li> <li>▶ 仙台市人材育成基本方針を改定(H24)、同方針第2期プログラムを策定(H29)</li> <li>▶ 職員の行動の基本となる「仙台市コンプライアンス規範集」を策定(H27)。それを踏まえ推進計画(H28～H30)及びアクションプラン(毎年度)を策定。全職員に対するコンプライアンス研修を実施するとともに、各局区においてオフサイトミーティングや意見交換会を開催するなど風通しのよい職場づくりを推進</li> <li>▶ 「職場で取り組む子育て推進プログラム」及び「女性職員活躍推進プラン」に基づき、ノー残業デー完全実施日の設定など超過勤務の縮減や育児関連の休暇取得の推奨などワークライフバランスの実現に向けた取り組みを実施したほか、女性職員活躍応援セミナーの開催など女性職員が十分に能力を発揮できるよう取り組みを推進</li> <li>▶ 経験年数や各役職等に応じた研修のほか、政策形成力・実行力を養う国内外への派遣研修のほか、市職員をNPO等市民活動団体に派遣し、NPO等の活動を通じて市民協働に対する理解をより深め、協働を推進する人材を幅広く育成するため「協働推進人材育成事業」を実施</li> <li>▶ ガス局の民営化について、強固な経営基盤の確立に向けて各般の経営改善に努めるとともに、本市域で事業展開を行う可能性があるエネルギー事業者等との意見交換を実施</li> </ul>
総括と今後の課題	<p>「仙台市行財政改革プラン2010」(H22～H28 ※H25.3に中間見直し)及び「仙台市行財政改革推進プラン2016」に掲載している各実施項目に係る取り組みについて、着実に取り組みを進めている。</p> <p>市税等の収入率については、税務組織再編(H24)や現年度分への徴収対策の重点化などにより向上した。また、市債(通常債)残高については、市債(通常債)の発行の厳選・重点化により縮減した。</p> <p>職員の人材育成の面で、職員自らキャリアを選択することができる制度を充実させるとともに、新たな人事評価制度の下、評価結果が適切に給与へ反映される仕組みを整理した。また市職員をNPO等団体へ派遣する「協働推進人材育成事業」により、研修参加者、受入れ団体双方の協働意識の向上が図られ、市民協働の理解促進に寄与した。併せて、超過勤務の縮減や育児関連の休暇取得の勧奨へ向けた取り組みを進め、働きやすい職場環境の整備に努めたが、今後は、さらなる超過勤務縮減や男性職員の育児休業の取得率向上、ワークライフバランスの実現に向け、より効果的な取り組みを行うことが課題である。今後も、社会情勢の変化や多様化する行政ニーズ等に対応し、的確かつ持続的に行政サービスを提供していくため、基盤となる市役所の経営のあり方についての検討を進め、さらなる行財政改革の推進に取り組んでいく。</p>



II 都市像の実現に向けた4つの経営方針

(4) 公共施設の経営改革

関係局 財政局、文化観光局、都市整備局、建設局、交通局

**施策の方向性**

- 公共施設のマネジメントに関する総合的なプランを作成するとともに、総合調整のための体制を整備し、連携の強化を図る。
- 社会経済情勢や市民ニーズの変化等を的確に把握し、施設の機能・配置、民間との役割分担のあり方などについて検証を進め、施設の質・量の適正化に向けて取り組む。
- 施設の整備状況・利用状況・費用負担状況などを総合的に集約・整理し、市民に公開する。
- 施設の広告媒体としての活用や施設の改修・維持管理などへの民間活力の活用を図る。併せて、地域施設の魅力や利用率の向上を企図し、市民協働による保安全管理の仕組みづくりを進める。

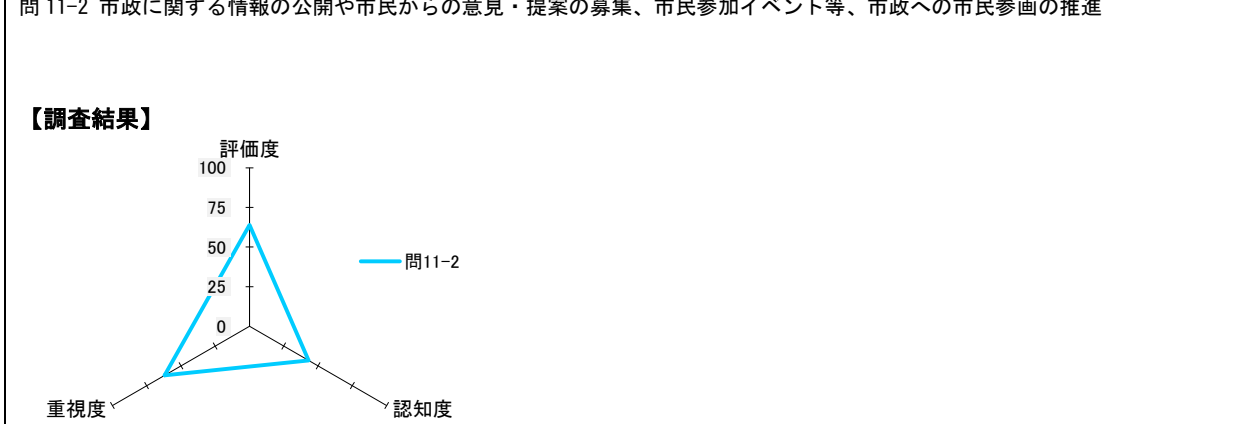
**主な事業実績**

- 公共施設を効果的・効率的に活用し、必要なサービスを持続的に提供し続けるため、マネジメントの基本的な考え方、具体の取り組み方策を示した「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」を策定(H26)
- 個別の道路施設（橋梁、トンネル・シェッドシェルター、舗装、ボックスカルバート、道路案内標識・道路情報板）の長寿命化計画を策定し(H28～29)、各施設の計画的な改修、点検等を実施
- 建築物については、学校や市民利用施設を中心とした約300施設の劣化状況調査の結果を踏まえ、改修基本計画の策定や改修設計(H28～)、改修工事(H29～)を実施
- 宮城広瀬体育館や根白石温水プールなどスポーツ施設の大規模改修を推進。スポーツ施設の計画的な修繕・改修の実施に向け、施設の劣化状況に応じた優先度を設定し、改修に係る年次調整を行うとともに、直近10年間の中期財政負担推計等を整理
- 施設の質・量の適正化の取り組みとして、老朽化が進み更新時期を迎えた施設について、複合化等の手法による機能・規模の効率化・最適化に向け、地域との協働により検討するモデル事業を泉区将監地区において実施(H30 基本設計に着手)
- 「仙台市 PFI 活用指針」を改定したほか、新たな収入確保と施設の管理運営等のための財源として有効に活用するため、ネーミングライツの導入を促進(スポーツ施設など市民利用施設10施設、歩道橋26施設に導入)するなど、民間活力の活用を推進
- 市民センター、老人憩の家、文化交流施設、スポーツ施設等の市民利用施設について施設データを公表し、公共施設の現状の「見える化」を推進
- 効率的・効果的に下水道事業運営を行うため、仙台市下水道事業アセットマネジメントシステム(AMS)を本格導入(H25)。仙台市下水道マスタープランを策定(H27)の上、AMSを活用した下水道施設の改築及び更新を実施

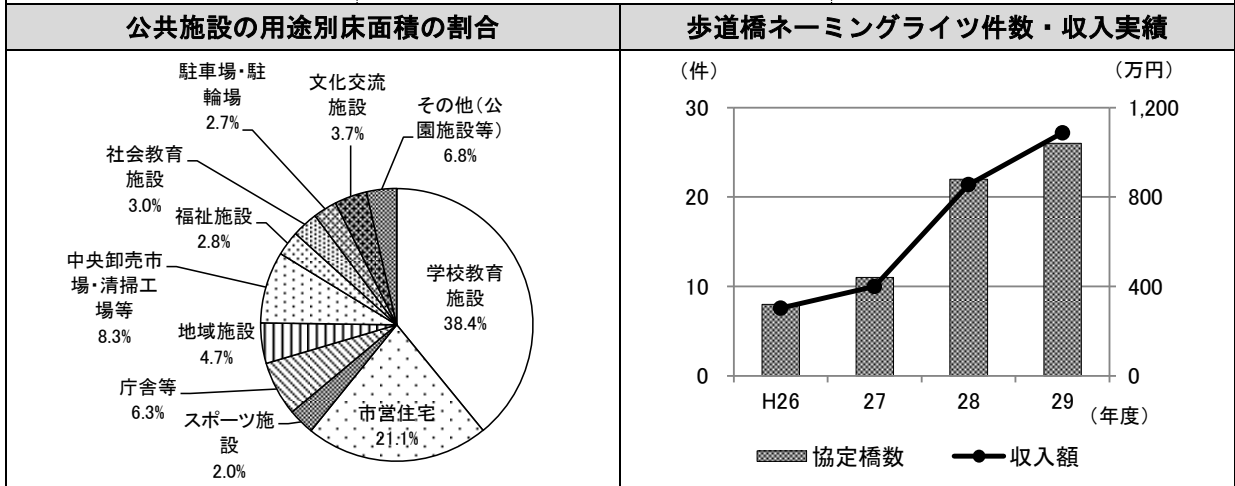
市民意識調査結果（平成30年度）

- ・関連項目に関する評価度は平均を上回っている。
- ・認知度が平均を下回っているが、重視度は高い。

【調査項目】  
問11-2 市政に関する情報の公開や市民からの意見・提案の募集、市民参加イベント等、市政への市民参画の推進



公共施設(歩道橋を除く)のネーミングライツ実施状況 (H29年度決算額 7,359万円/年)		
対象施設	ネーミングライツ名称	契約相手方
仙台スタジアム	ユアテックスタジアム仙台	(株)ユアテック
仙台市宮城広瀬総合運動場	仙台環境開発スポーツパーク宮城広瀬	仙台環境開発(株)
仙台市科学館	スリーエム仙台市科学館	スリーエムジャパン(株)
仙台市青年文化センター	日立システムズホール仙台	(株)日立システムズ
仙台市泉岳自然ふれあい館	オーエンス泉岳自然ふれあい館	(株)オーエンス
仙台市体育館	カメイアリーナ仙台	カメイ(株)
仙台市八木山動物公園	セルコホーム ズーパラダイス八木山	セルコホーム(株)
仙台市泉文化創造センター (イズミティ 21)	仙台銀行ホール イズミティ 21	(株)仙台銀行
仙台市陸上競技場	弘進ゴム アスリートパーク仙台	弘進ゴム(株)
仙台市民会館	トークネットホール仙台	東北インテリジェント通信(株)



**前総合計画審議会委員(学識経験者)ヒアリング結果**

○公共が持っている資産や施設、空間をどのように創造的なやり方で民間に開放していくかというところに焦点が移ると思う。職員が公共空間の価値を理解していない部分もあると思うので、外の人間と考えていくことも大事である。

各施設の劣化状況を調査し、改修基本計画を策定するとともに、財政負担を勘案した年次調整を行いながら、予算編成と連動した計画的な改修設計・工事に取り組んだほか、市民協働で地域施設の複合化を検討するなど、公共施設マネジメントの取り組みを着実に推進した。

スポーツ施設(26施設)については、老朽化が顕著な施設から大規模改修に着手した。今後は、利用者への影響が最小限となるよう調整し、計画的・効率的に改修工事を進め、施設の長寿命化を図っていく。

道路施設については、定期点検が完了した施設から順次、長寿命化修繕計画の策定を進めている。今後も5年に1度の定期点検を継続し、計画に基づく対策を着実に講じていく。

下水道施設に関しても、老朽化に伴う維持・更新にかかる費用やリスクは増大していくことが見込まれており、仙台市下水道マスタープランに基づき事業を推進し、市民の安全・安心な暮らしを支える役割を果たせるよう、引き続きアセットマネジメントに基づく効率的・効果的な事業運営に取り組んでいく。

今後は、公共施設の現状の「見える化」の推進による現有施設活用の徹底を図りつつ、廃止や転用、複合化などの様々な手法による質・量の適正化、公共サービスを安定的に提供するための計画的な保全等の取り組みを一層促進するとともに、国の支援策の活用や、自主財源の確保による大規模改修費の捻出、民間活力の積極的な活用による費用の低減等の取り組みを引き続き行っていく必要がある。

総括と今後の課題